

令和6年度 医療費の動向

～概算医療費の集計結果～

* 概算医療費とは

医療費の動向を迅速に把握するために、医療機関からの診療報酬の請求（レセプト）に基づいて、医療保険・公費負担医療分の医療費を集計したもの。労災・全額自費等の費用を含まず、国民医療費の約98%に相当。

- 令和6年度の概算医療費は48.0兆円、対前年同期比で+1.5%。令和元年度から6年度の平均伸び率は+1.9%。令和6年度の受診延日数は、対前年同期比で+0.3%、1日当たり医療費は+1.1%。

※ なお令和6年度6～3月の対前年同期比で見ると、概算医療費は+1.3%、受診延べ日数は▲0.0%、1日当たり医療費は+1.3%。

- 令和6年度の診療種類別では、医科入院外を除き対前年同期比でプラス、令和元年度から6年度までの平均伸び率についてはいずれの診療種類別でもプラスとなった。

診療種類別 医療費の対前年伸び率（対前年同期比）（%）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和元年度～ 6年度の平均 伸び率
総計	2.4	▲ 3.1	4.6	4.0	2.9	1.5	(1.9)
入院	2.0	▲ 3.0	2.8	2.9	3.1	2.7	(1.7)
入院外	2.0	▲ 4.3	7.5	6.3	1.0	▲ 0.9	(1.8)
歯科	1.9	▲ 0.8	4.8	2.6	1.9	3.4	(2.4)
調剤	3.6	▲ 2.6	2.7	1.7	5.4	1.5	(1.7)

令和6年度 医療費の動向 <概観>

- 令和6年度の概算医療費は 48.0兆円、金額で 0.7兆円、伸び率で 1.5%の増加となっている。また、その内訳を見ると受診延日数は 0.3%の増加、1日当たり医療費は 1.1%の増加となっている。
- 令和元年度から6年度までの平均伸び率は、医療費で1.9%の増加となっており、その内訳を見ると、受診延日数は▲0.3%と減少し、1日当たり医療費は2.2%増加している。

(兆円、%)							
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
概算医療費	43.6	42.2	44.2	46.0	47.3	48.0	令和元年度 ～6年度の 平均伸び率 1.9 ▲ 0.3 2.2
対前年増減額	1.0	▲ 1.3	2.0	1.8	1.3	0.7	
伸び率 (①)	2.4	▲ 3.1	4.6	4.0	2.9	1.5	
(休日数等補正後) ※ 1	(2.9)	(▲ 3.7)	(4.7)	(3.9)	(2.7)	(1.5)	
受診延日数	▲ 0.8	▲ 8.5	3.3	2.0	2.0	0.3	
1日当たり医療費	3.2	5.9	1.3	2.0	0.8	1.1	
人口増の影響 (②)	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	
高齢化の影響 (③)	1.0	1.1	1.1	0.9	0.7	0.6	
診療報酬改定等 ※ 2 (④)	▲ 0.07	▲ 0.46	▲ 0.9	▲ 0.94	▲ 0.64	▲ 0.30	
上記の影響を除いた 概算医療費の伸び率 (①-②-③-④)	1.6	▲ 3.4	5.0	4.5	3.3	1.6	

※ 1 令和6年度の休日数等の対前年度差異は 日曜・祭日等が1日少なく、連休数が3日多く、前年度（令和6年2月）に閏月があったことから1日少ない。よって伸び率に対する休日数等補正は0%。

※ 2 令和3年度、令和5年度は、それぞれの概算医療費を用いて、当該年度それぞれの薬価改定の影響を医療費に対する率へ換算したもの。また、令和6年度は、令和6年度の診療報酬改定のうち影響を受ける期間を考慮した値を計上している。

令和6年度 医療費の動向 <診療種別・年齢階層別>

- 令和6年度の医療費の伸び（対前年同期比。以下同じ。）を診療種別に見ると、医科入院外を除いてプラスとなっている。受診延日数についても、医科入院外を除き全診療種別で増加となっており、調剤は他の診療種別に比べ大きい。
1日当たり医療費について、医科入院外が▲0.8%の減少となる一方、入院は2.6%、歯科は3.1%の増加となっている。
- 年齢階層別に1人当たり医療費の状況を見ると、未就学者では▲3.5%の減少となっている。また、未就学者では1人当たり受診延日数、1日当たり医療費ともに減少している。
一方、75歳以上では、1日当たり医療費の増加が1人当たり受診延日数の減少を上回り、1人当たり医療費が増加となっている。

■ 令和6年度 診療種別医療費の 対前年度伸び率

(単位：%)

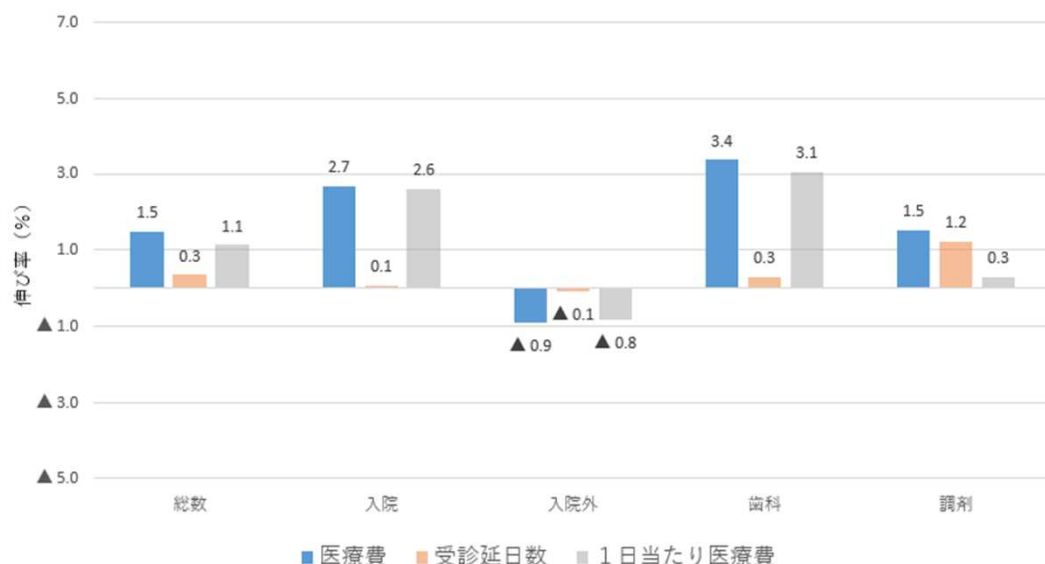
	総数	入院	入院外	歯科	調剤
医療費	1.5	2.7	▲ 0.9	3.4	1.5
受診延日数	0.3	0.1	▲ 0.1	0.3	1.2 ※
1日当たり医療費	1.1	2.6	▲ 0.8	3.1	0.3

■ 令和6年度 年齢階層別 1人当たり医療費の 対前年度伸び率

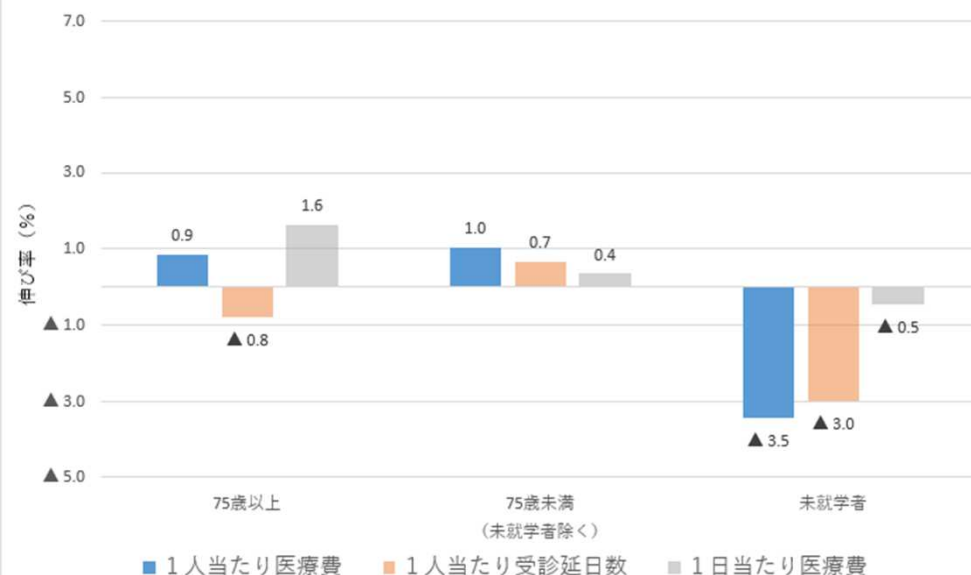
(単位：%)

	75歳以上	75歳未満 (未就学者除く)	未就学者
1人当たり医療費	0.9	1.0	▲ 3.5
1人当たり受診延日数	▲ 0.8	0.7	▲ 3.0
1日当たり医療費	1.6	0.4	▲ 0.5

■ 令和6年度 診療種別医療費の 対前年度伸び率



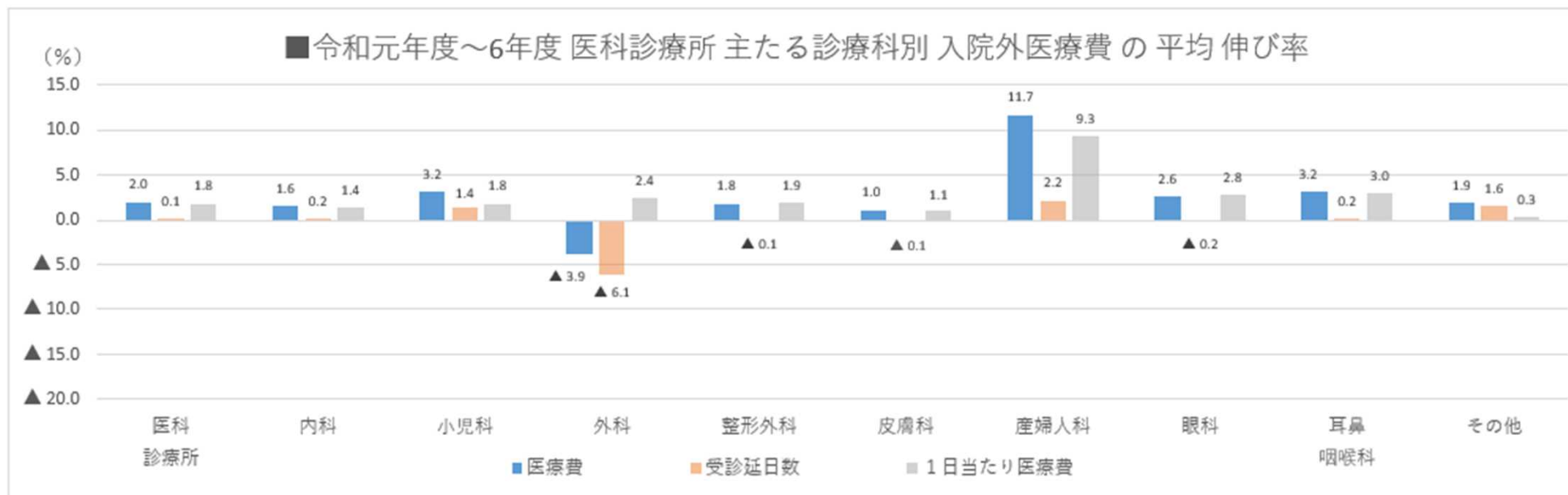
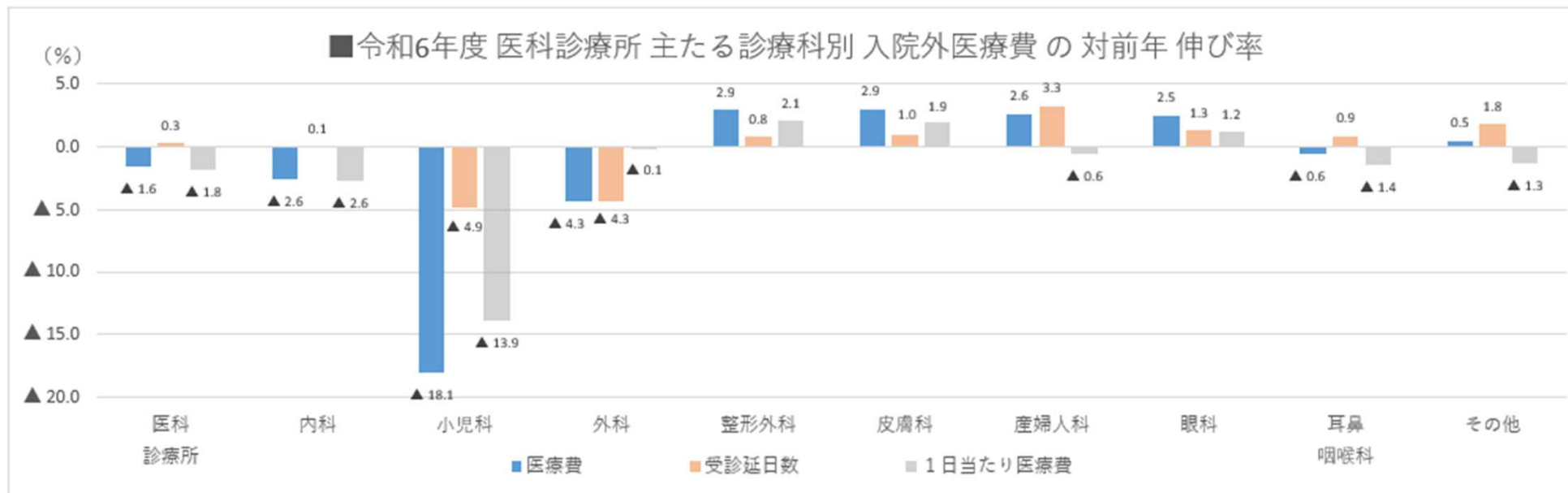
■ 令和6年度 年齢階層別 1人当たり医療費の 対前年度伸び率



※調剤の受診延日数は「処方せん枚数（受付回数）」を集計したもの

令和6年度 医療費の動向 <医科診療所 主たる診療科別>

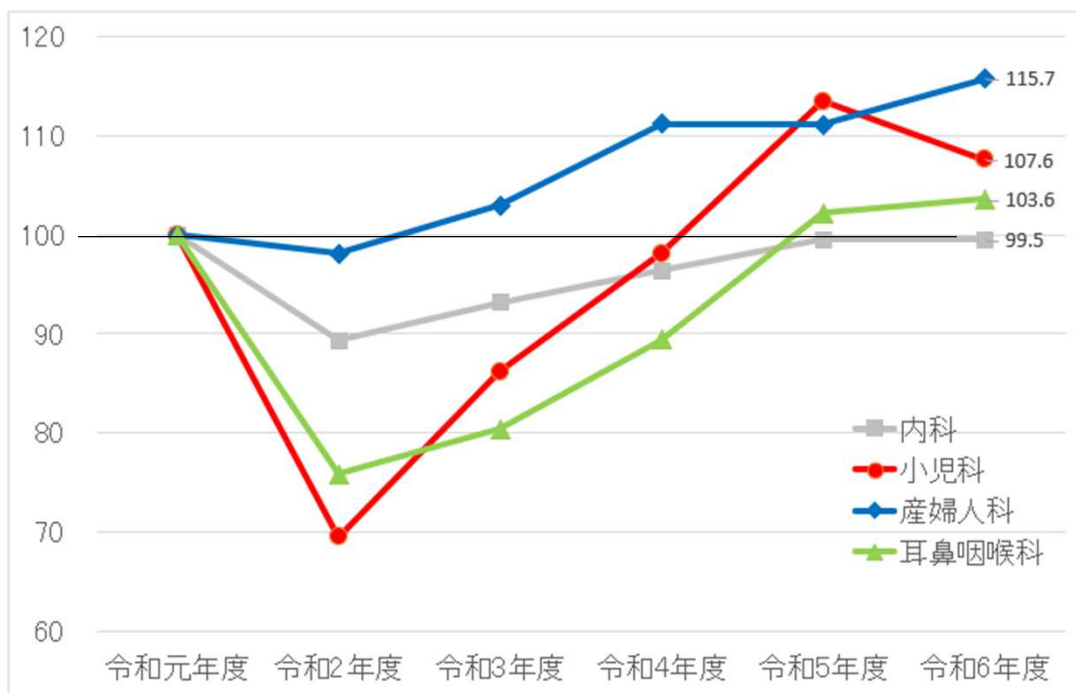
- 医科診療所の主たる診療科別の入院外の医療費の伸び率を見ると、小児科は▲18.1となっており、他の診療科に比べ大きく減少している。
- 小児科について内訳をみると、受診延日数は▲4.9%の減少、1日当たり医療費は▲13.9%の減少と共に大きく減少している。



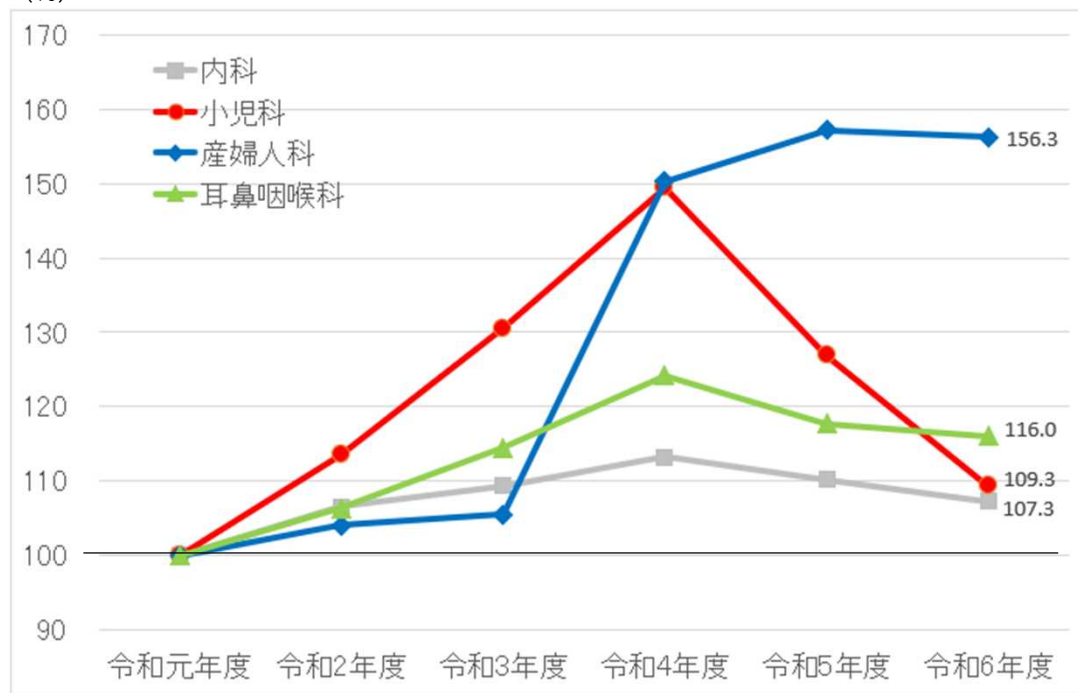
令和6年度 医療費の動向 <診療所 1 施設当たり入院外医療費 主たる診療科別の動向>

- 小児科や耳鼻咽喉科は新型コロナによる影響を特に大きく受けており、伸び率の変動が大きい。それらの診療科では、令和5年度以降の受診延日数の水準は引き続き高く、一方で1日当たり医療費の伸びはマイナスとなっている。
- 産婦人科については、令和4年度から不妊治療が保険適用になった影響により、1日当たり医療費の伸びが大きくなっている。

■ 1 施設当たり入院外受診延日数推移(令和元年度 = 100)
(%)



■ 入院外 1 日当たり医療費推移(令和元年度 = 100)
(%)



令和6年度 医療費の動向 <都道府県別の動向>

- 都道府県別に令和6年度の伸び率を見ると、医科入院、歯科は全ての都道府県で増加している一方、医科入院外は神奈川県、東京都、沖縄県を除いて減少している。
- データの散らばりの度合いを表す分散を見ると、医科入院外を除く全ての診療種別で前年度よりも小さくなっている。

■ 都道府県別 概算医療費の 対前年 伸び率 (%)

	令和5年度					令和6年度				
	総計	入院	入院外	歯科	調剤	総計	入院	入院外	歯科	調剤
総数	2.9	3.1	1.0	1.9	5.4	1.5	2.7	▲0.9	3.4	1.5
北海道	2.6	2.9	1.7	▲0.1	3.7	1.3	2.6	▲1.1	3.0	0.6
青森県	3.5	5.6	1.5	0.4	3.3	0.0	2.6	▲3.1	2.9	▲0.9
岩手県	1.5	1.8	0.2	0.3	3.0	0.5	1.7	▲1.6	2.7	0.4
宮城県	3.8	5.2	1.4	1.8	5.1	1.4	2.7	▲0.7	3.3	0.7
秋田県	1.4	2.3	▲0.5	▲0.4	2.6	1.0	3.6	▲1.8	2.1	▲0.6
山形県	1.6	1.9	0.2	0.0	3.6	0.1	1.3	▲2.0	2.3	0.5
福島県	1.4	2.4	▲1.0	0.4	3.4	0.4	2.3	▲4.3	1.9	4.0
茨城県	3.1	4.5	1.0	1.3	4.1	0.8	1.4	▲0.7	2.6	1.0
栃木県	2.7	3.1	1.1	1.7	4.9	1.1	3.0	▲1.7	3.3	1.3
群馬県	1.6	0.9	0.1	1.5	5.8	1.4	3.2	▲1.7	2.9	2.0
埼玉県	3.3	3.0	1.3	1.8	6.6	2.3	4.2	▲0.4	3.4	1.9
千葉県	3.5	3.0	2.7	2.1	5.3	2.3	3.6	▲0.0	3.9	2.0
東京都	3.8	2.9	2.9	3.2	6.8	2.2	3.5	0.4	3.7	1.5
神奈川県	4.1	4.2	2.8	2.3	6.2	2.2	3.1	0.6	3.8	1.8
新潟県	2.1	2.2	0.8	1.3	4.4	1.0	3.3	▲2.6	1.6	2.1
富山県	2.3	2.5	0.3	1.6	4.9	0.9	1.4	▲0.9	2.8	1.8
石川県	3.0	4.8	▲0.6	0.9	5.3	0.7	1.0	▲2.0	5.7	2.3
福井県	1.1	1.4	▲1.0	0.1	5.6	0.9	3.2	▲3.7	3.0	4.3
山梨県	0.9	▲0.6	0.9	0.9	3.8	1.4	2.4	▲1.1	2.7	2.0
長野県	2.6	4.0	▲0.5	2.4	4.8	1.0	1.8	▲1.3	3.9	1.8
岐阜県	2.4	2.5	0.1	0.9	6.6	1.1	2.1	▲1.4	3.3	1.5
静岡県	3.1	4.1	0.9	1.3	5.4	1.3	3.1	▲1.1	3.0	0.8
愛知県	4.2	5.8	1.3	2.4	7.2	1.8	2.5	▲0.4	4.4	1.8
三重県	2.6	3.6	▲0.0	1.5	5.6	1.2	2.7	▲1.8	3.3	1.6

：医療費の伸び率 上位5都道府県

：医療費の伸び率 下位5都道府県

	令和5年度					令和6年度				
	総計	入院	入院外	歯科	調剤	総計	入院	入院外	歯科	調剤
滋賀県	3.6	4.4	0.8	3.3	6.4	2.2	2.6	▲0.3	4.1	3.6
京都府	1.6	1.7	▲0.5	2.1	4.6	1.9	3.6	▲1.4	3.5	2.1
大阪府	2.8	3.1	0.3	2.0	5.6	1.9	3.0	▲0.8	3.6	1.6
兵庫県	2.6	2.9	0.6	2.2	5.4	1.7	3.3	▲1.0	3.3	1.5
奈良県	1.7	1.3	0.2	1.5	5.8	2.3	5.1	▲1.4	3.3	2.2
和歌山県	1.0	0.3	▲0.0	0.3	4.2	1.5	3.8	▲2.5	2.5	2.6
鳥取県	3.0	3.3	2.6	1.0	3.6	1.0	3.0	▲2.3	2.9	0.8
島根県	2.0	2.5	0.6	0.6	3.8	0.5	1.6	▲2.4	2.7	1.9
岡山県	2.5	3.9	0.2	2.2	3.6	1.0	2.3	▲1.2	3.5	0.9
広島県	2.8	4.3	0.0	1.6	4.3	0.9	2.2	▲1.8	2.7	1.3
山口県	1.7	1.6	0.7	1.5	3.8	0.4	1.2	▲1.9	3.3	1.3
徳島県	3.1	4.8	▲0.4	0.7	6.7	▲0.1	1.3	▲4.2	2.5	3.3
香川県	1.8	2.2	0.0	2.5	3.2	0.7	2.3	▲2.0	3.3	0.8
愛媛県	1.8	1.8	0.3	1.3	4.7	0.1	1.2	▲2.2	1.8	0.6
高知県	2.0	2.7	▲0.0	1.2	3.2	▲0.1	1.1	▲2.2	1.3	▲1.4
福岡県	2.8	3.2	0.1	2.5	5.8	1.2	1.5	▲1.1	3.3	2.1
佐賀県	0.5	0.1	▲1.0	0.8	4.1	0.6	1.1	▲1.6	2.5	2.2
長崎県	2.2	2.9	0.3	1.3	3.7	▲0.1	0.7	▲1.7	2.0	▲0.6
熊本県	1.8	1.7	▲0.7	3.3	5.7	1.1	1.9	▲1.5	3.9	1.6
大分県	2.2	2.7	▲0.3	1.0	5.4	0.7	2.2	▲2.3	1.5	1.0
宮崎県	2.6	2.9	0.8	2.0	4.8	0.7	1.7	▲1.7	1.6	1.2
鹿児島県	1.4	1.1	▲0.2	0.7	5.5	0.6	1.8	▲2.0	3.0	0.9
沖縄県	2.7	2.7	▲0.2	2.8	6.4	2.0	2.2	0.0	4.8	2.2

最大	4.2 (愛知県)	5.8 (愛知県)	2.9 (東京都)	3.3 (熊本県)	7.2 (愛知県)	2.3 (埼玉県)	5.1 (奈良県)	0.6 (神奈川県)	5.7 (石川県)	4.3 (福井県)
最小	0.5 (佐賀県)	▲0.6 (山梨県)	▲1.0 (福島県)	▲0.4 (秋田県)	2.6 (秋田県)	▲0.1 (徳島県)	0.7 (長崎県)	▲4.3 (福島県)	1.3 (高知県)	▲1.4 (高知県)
分散	0.77	1.95	0.95	0.83	1.38	0.47	0.92	1.07	0.75	1.24

※分散とは、データの散らばりの度合いを表す値

概算医療費の動向

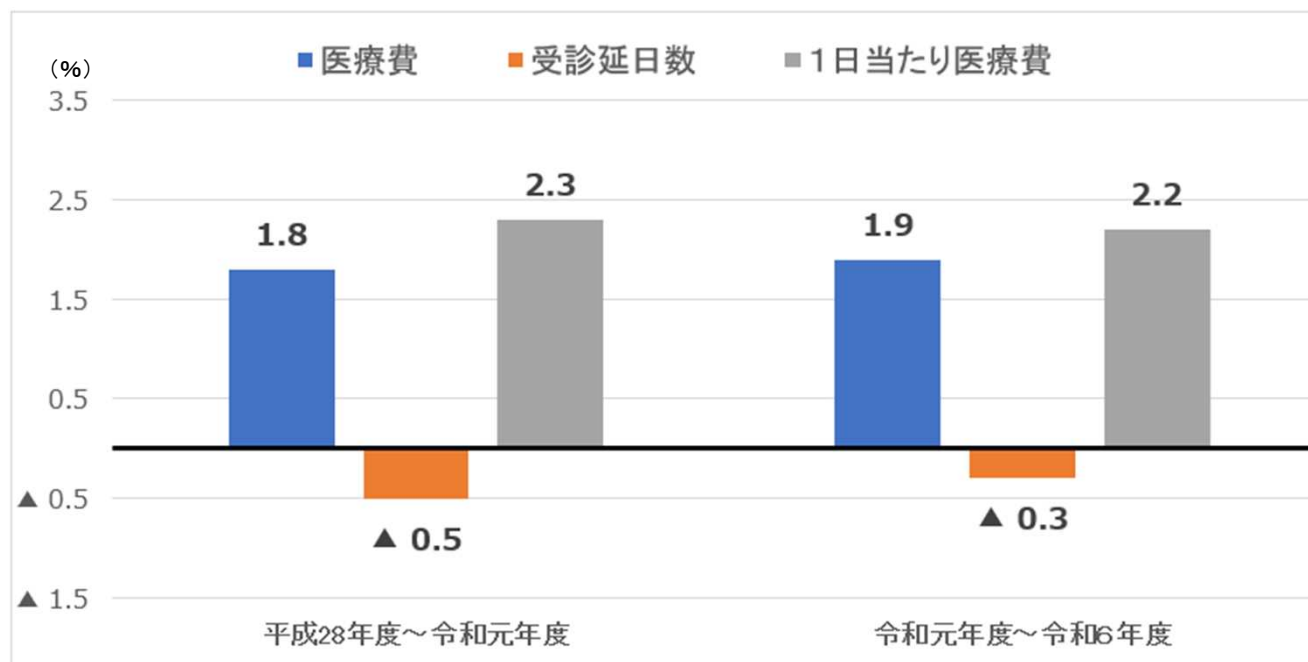
- 概算医療費全体でみると、コロナ後（令和元年度～令和6年度）の医療費、受診延日数、1日当たり医療費の平均の伸びは、コロナ前（平成28年度～令和元年度）と概ね似たような動向になっている。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
概算医療費(兆円)	42.2	42.6	43.6	42.2	44.2	46.0	47.3	48.0
伸び率 (%)								
医療費	2.3	0.8	2.4	▲ 3.1	4.6	4.0	2.9	1.5
受診延日数	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 8.5	3.3	2.0	2.0	0.3
1日当たり医療費	2.4	1.3	3.2	5.9	1.3	2.0	0.8	1.1

平成28年度～ 令和元年度の 平均伸び率(%)	令和元年度～ 令和6年度の 平均伸び率(%)
-------------------------------	------------------------------

1.8	1.9
▲ 0.5	▲ 0.3
2.3	2.2

■ コロナ前後の平均伸び率の比較



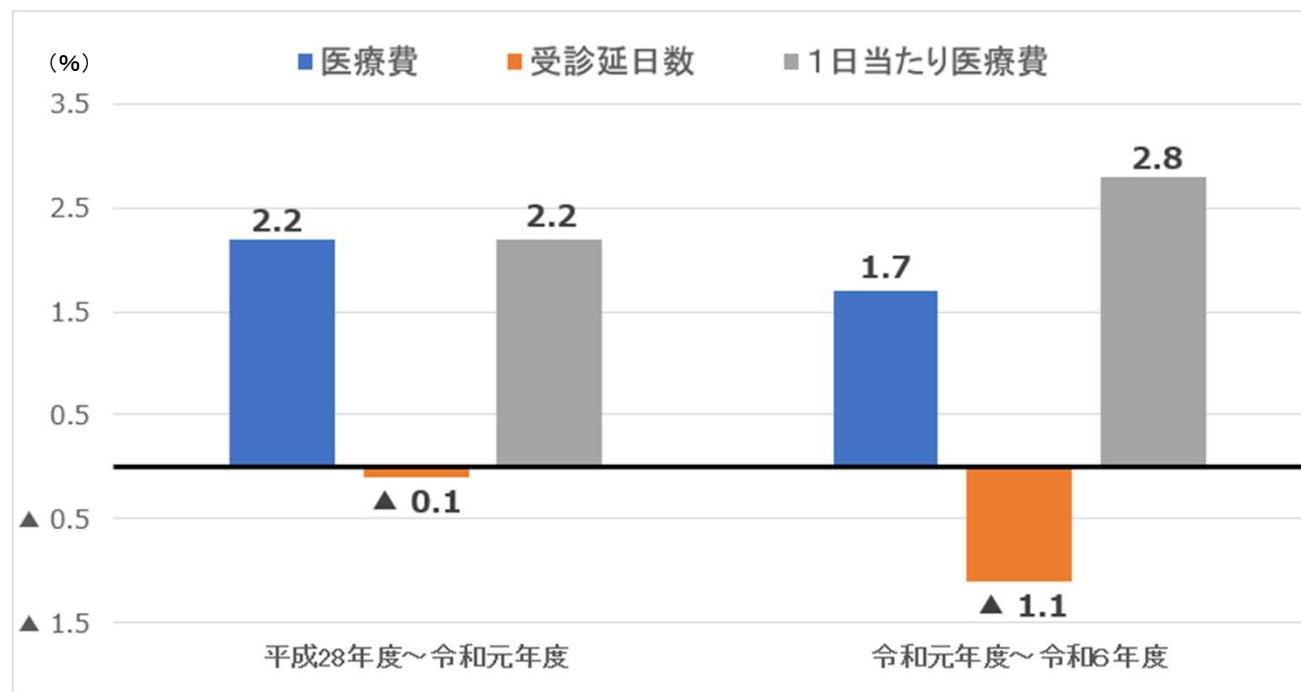
令和6年度 医療費の動向 <入院医療費の動向>

○ 入院については、受診延日数はコロナ前より大きく減少している一方で、1日当たり医療費は増加が続いている。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入院医療費(兆円)	17.0	17.3	17.6	17.1	17.6	18.1	18.7	19.2
伸び率 (%)								
医療費	2.6	2.0	2.0	▲ 3.0	2.8	2.9	3.1	2.7
受診延日数	0.5	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 5.6	▲ 1.0	▲ 1.1	2.3	0.1
1日当たり入院医療費	2.0	2.4	2.3	2.7	3.9	4.0	0.8	2.6

平成28年度～ 令和元年度の 平均伸び率(%)	令和元年度～ 令和6年度の 平均伸び率(%)
2.2	1.7
▲ 0.1	▲ 1.1
2.2	2.8

■ コロナ前後の平均伸び率の比較



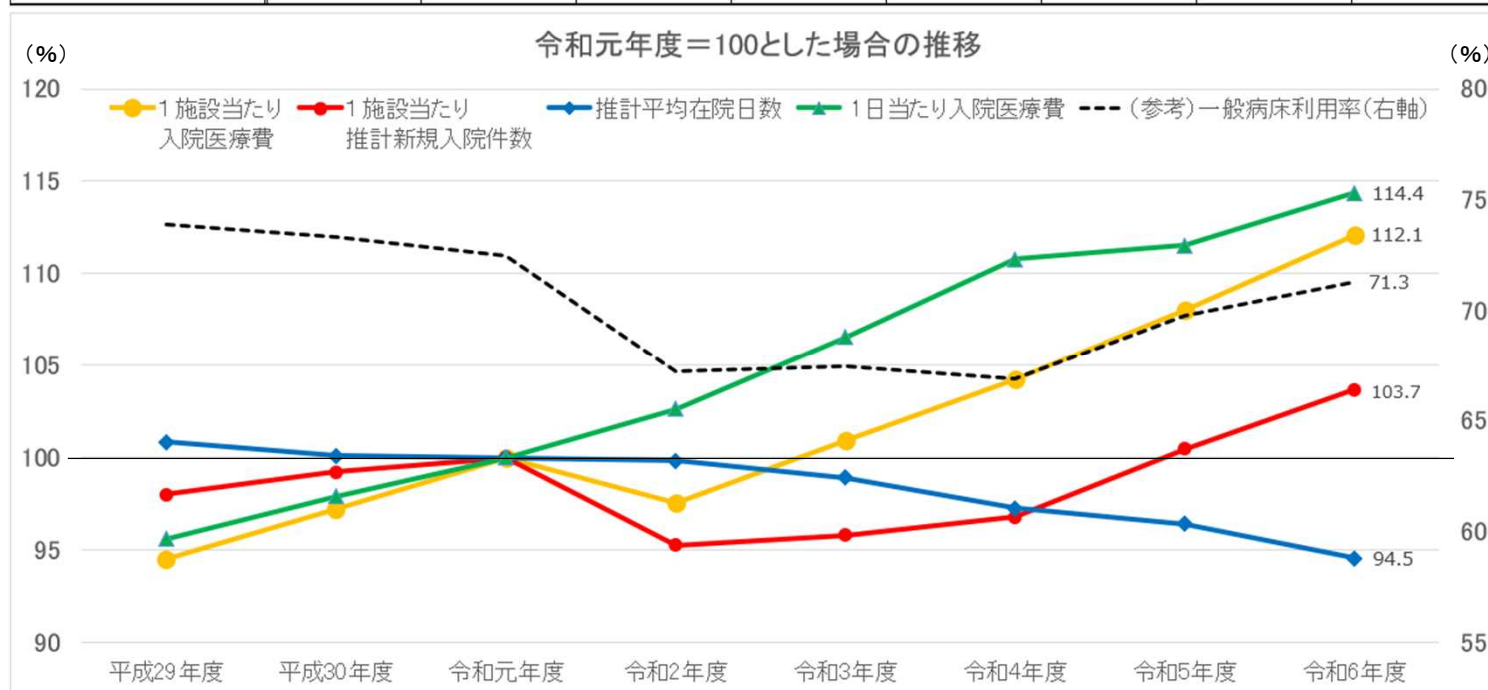
令和6年度 医療費の動向 <入院医療費の要素分解>

- 推計新規入院件数は、コロナで一度落ち込んだが、令和6年度は、コロナ前の水準を超えている。
- 推計平均在院日数は、コロナ以前から短縮傾向にあるが、コロナ後も減少傾向が続いている。一方で1日当たり医療費は増加傾向にあり、「平均在院日数の減と1日当たり単価の増」という傾向となっている。

■ 病院1施設当たり入院医療費の伸び率推移

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1施設当たり入院医療費	3.0	2.9	2.9	▲ 2.4	3.5	3.3	3.6	3.8
1施設当たり推計新規入院件数	1.8	1.2	0.8	▲ 4.8	0.6	1.0	3.8	3.2
推計平均在院日数	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 1.9
1日当たり医療費	1.9	2.4	2.2	2.6	3.8	4.0	0.7	2.5



※一般病床利用率の年度平均値は、厚生労働省「病院報告」における毎月の病床利用率を用いた。

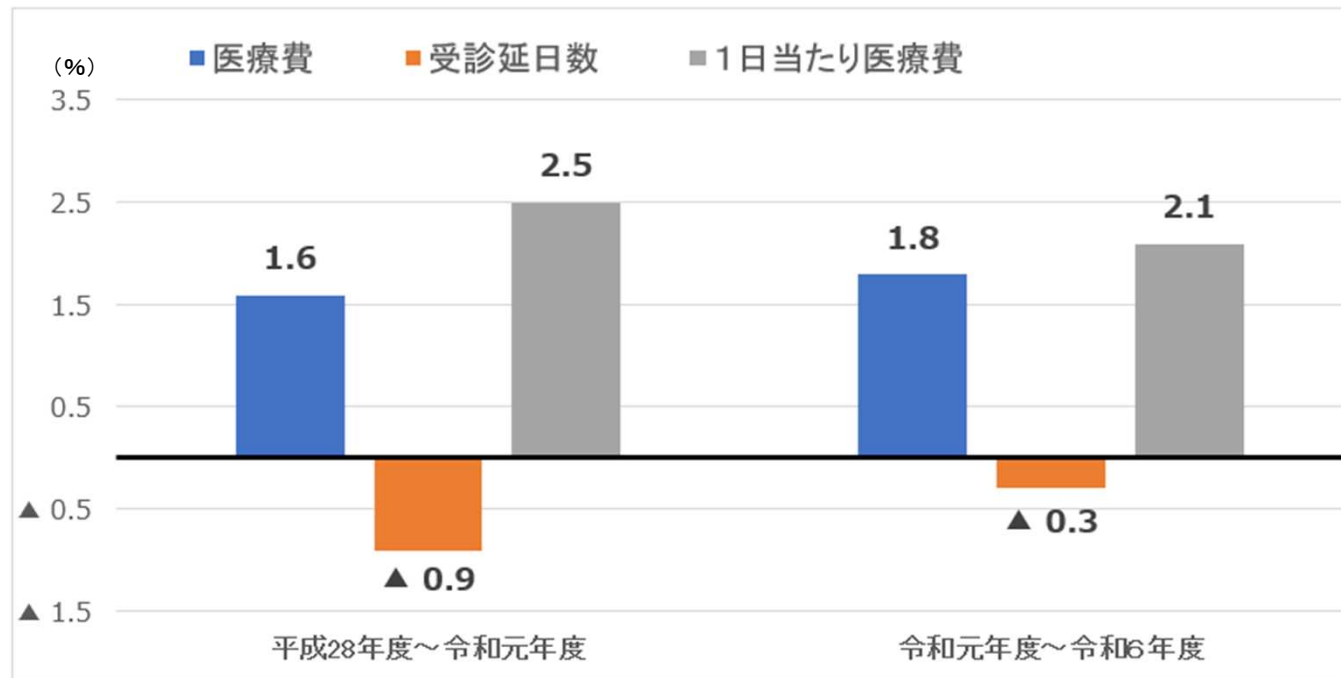
令和6年度 医療費の動向 <入院外医療費の動向>

- 入院外については、医療費の伸びはほぼコロナ前と同じ水準となっているが、受診延日数の減少幅がやや小さくなっており、一方で、1日当たり医療費の伸びはやや小さい。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入院外医療費(兆円)	14.4	14.6	14.9	14.2	15.3	16.2	16.4	16.3
伸び率 (%)								
医療費	1.6	1.0	2.0	▲ 4.3	7.5	6.3	1.0	▲ 0.9
受診延日数	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 10.1	4.5	3.1	1.9	▲ 0.1
1日当たり入院外医療費	2.1	1.9	3.5	6.5	2.9	3.1	▲ 0.8	▲ 0.8

平成28年度～ 令和元年度の 平均伸び率(%)	令和元年度～ 令和6年度の 平均伸び率(%)
1.6	1.8
▲ 0.9	▲ 0.3
2.5	2.1

■ コロナ前後の平均伸び率の比較



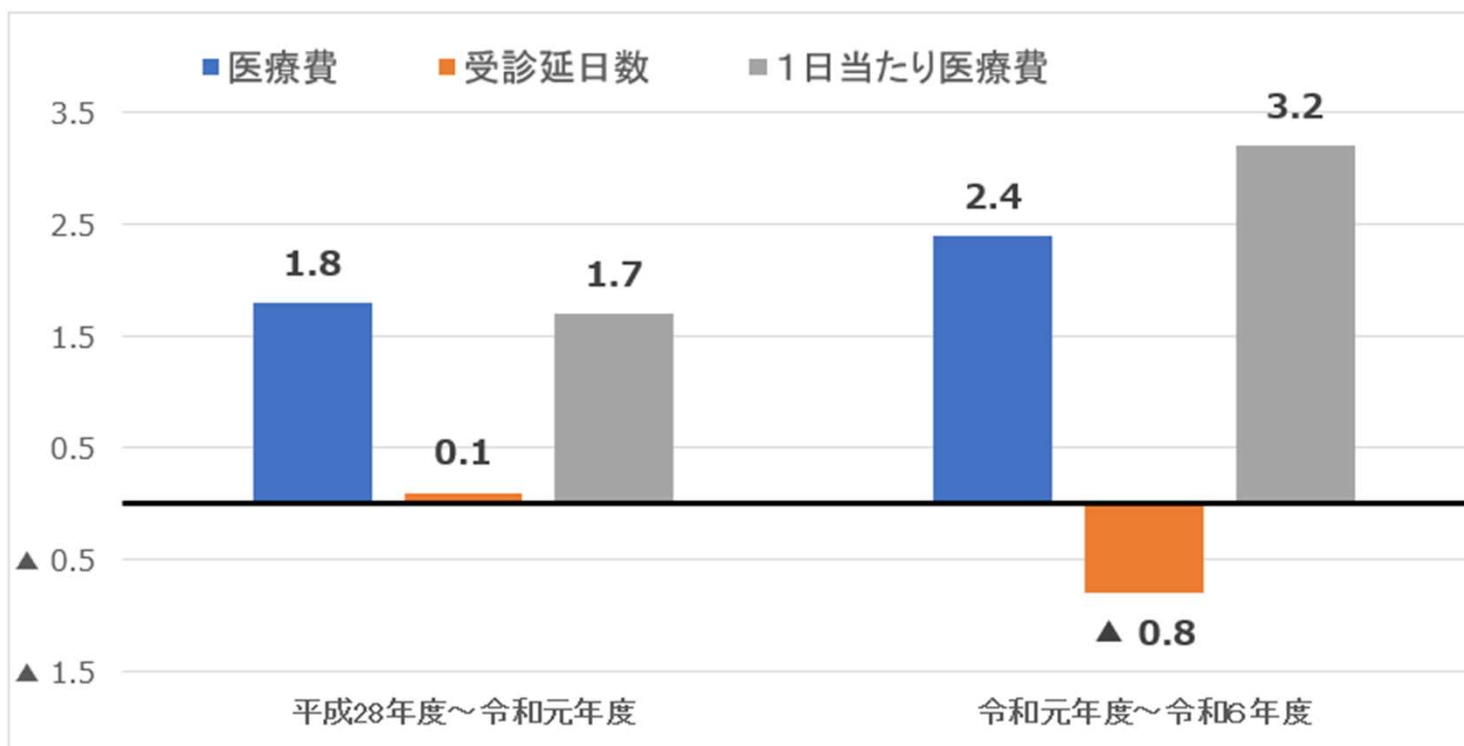
令和6年度 医療費の動向 <歯科医療費の動向>

- 歯科については、コロナ前と比べると、受診延日数の減少が大きく、1日当たり医療費の伸びが大きい。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歯科医療費(兆円)	2.9	3.0	3.0	3.0	3.1	3.2	3.3	3.4
伸び率 (%)								
医療費	1.4	1.9	1.9	▲ 0.8	4.8	2.6	1.9	3.4
受診延日数	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 6.9	2.5	▲ 0.2	0.7	0.3
1日当たり医療費	1.3	2.1	1.7	6.6	2.2	2.8	1.2	3.1

平成28年度～ 令和元年度の 平均伸び率(%)	令和元年度～ 令和6年度の 平均伸び率(%)
1.8	2.4
0.1	▲ 0.8
1.7	3.2

■ コロナ前後の平均伸び率の比較

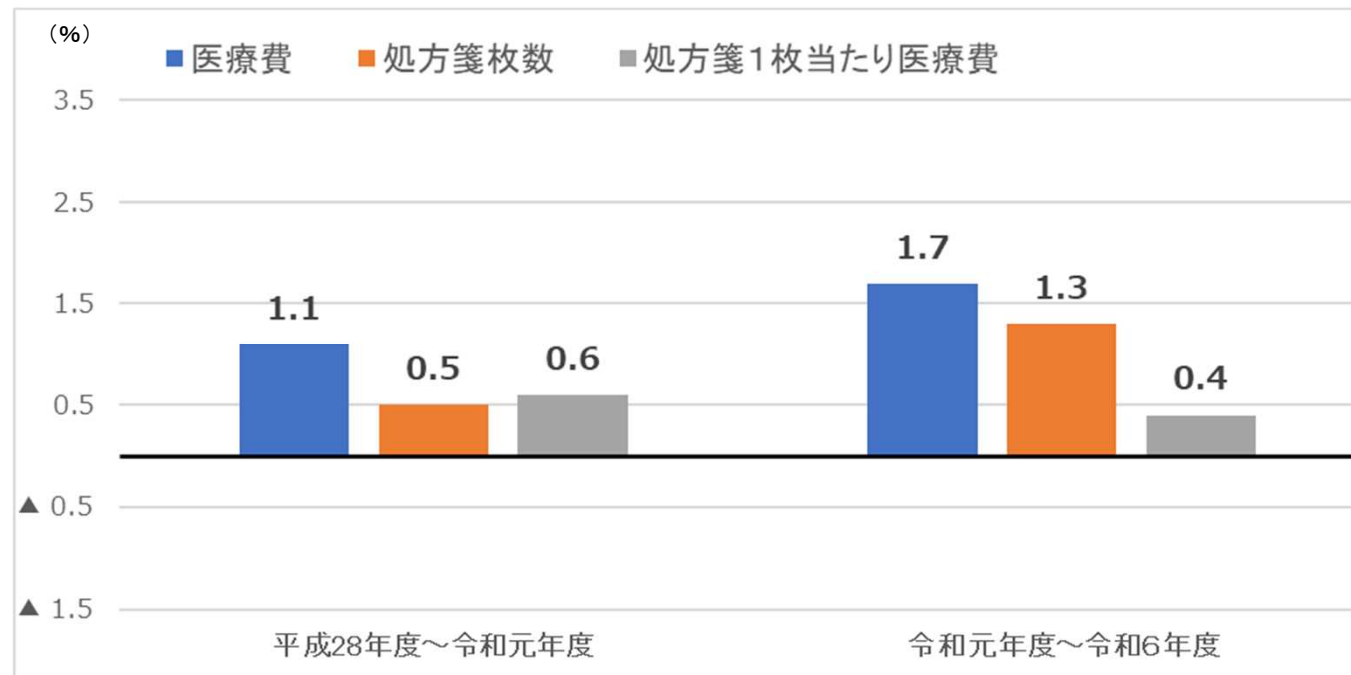


令和6年度 医療費の動向 <調剤医療費の動向>

- 調剤については、コロナ前と比べると医療費及び処方箋枚数の伸びがやや大きく、処方箋1枚当たり医療費の伸びはやや小さくなっている。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平成28年度～ 令和元年度の 平均伸び率(%)	令和元年度～ 令和6年度の 平均伸び率(%)
調剤医療費(兆円)	7.7	7.5	7.7	7.5	7.8	7.9	8.3	8.4		
伸び率(%)										
医療費	2.9	▲ 3.1	3.6	▲ 2.6	2.7	1.7	5.4	1.5	1.1	1.7
処方箋枚数	1.1	0.6	▲ 0.1	▲ 9.2	4.8	4.4	6.0	1.2	0.5	1.3
処方箋1枚当たり医療費	1.8	▲ 3.6	3.7	7.3	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 0.5	0.3	0.6	0.4

■ コロナ前後の平均伸び率の比較



医科医療費(電算処理分)の動向

レセプト電算処理システムにより処理された診療報酬明細書(電子レセプト)のうち医科入院、医科入院外分を用いて集計、医療費の動向について詳細を分析。
ただし、電算化率の変動が医療費の伸び率に影響を与えること(電算化率は入院は98%程度、入院外は99%程度)に留意が必要。

- 年齢階級別では、入院は概ね全ての年齢階級でプラス、特に5歳以上15歳未満の増加幅が大きい。一方で入院外は40歳未満でマイナスになっており、特に0歳以上10歳未満の減少幅が大きい。
- 疾病分類別では、入院・入院外ともにCOVID-19を含む「特殊目的用コード」のマイナスの影響が大きい。一方で、入院は「呼吸器系の疾患」などのプラスの影響が大きい。
- 診療内容別では、入院は「DPC包括部分」のプラスの影響が大きく、入院外は「処方箋料」のマイナスの影響が大きい。

令和6年度 医科医療費（電算処理分）の動向 <年齢階級別>

- 入院は概ね全ての年齢階級でプラスとなっており、特に5歳以上15歳未満の増加幅が大きい。
- 入院外は40歳未満でマイナスになっており、特に0歳以上10歳未満の減少幅が大きい。

■入院 年齢階級別 1人当たり医療費の対前年伸び率（%）

	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和元 ～ 6年度 平均
総数	2.5	▲ 3.6	3.4	3.0	5.9	4.9	2.6
0～5歳未満	0.8	▲ 12.3	11.0	2.9	16.2	8.0	4.7
5～10歳未満	3.4	▲ 19.9	3.7	4.1	23.4	12.5	3.7
10～15歳未満	2.8	▲ 6.6	4.7	0.4	10.5	12.0	4.0
15～20歳未満	4.3	▲ 7.5	8.6	1.6	8.5	9.0	3.8
20～25歳未満	0.7	▲ 4.8	8.0	▲ 1.7	4.2	4.4	1.9
25～30歳未満	0.3	▲ 6.7	5.0	▲ 2.1	2.5	4.2	0.5
30～35歳未満	0.6	▲ 6.1	5.3	▲ 0.5	3.7	2.3	0.8
35～40歳未満	0.7	▲ 4.9	5.0	▲ 0.7	3.6	4.6	1.4
40～45歳未満	1.7	▲ 5.6	5.1	▲ 1.6	5.6	4.3	1.5
45～50歳未満	0.9	▲ 5.2	4.3	▲ 2.3	4.8	4.3	1.1
50～55歳未満	0.3	▲ 3.7	3.2	▲ 2.3	5.0	4.2	1.2
55～60歳未満	1.3	▲ 5.1	4.1	▲ 2.6	5.1	4.5	1.1
60～65歳未満	1.2	▲ 4.2	2.7	▲ 0.0	6.1	3.8	1.6
65～70歳未満	1.2	▲ 4.3	0.9	1.9	5.9	4.4	1.7
70～75歳未満	0.9	▲ 3.6	1.7	2.3	5.3	4.4	2.0
75～80歳未満	1.1	▲ 3.8	2.0	1.1	3.7	3.5	1.3
80～85歳未満	1.1	▲ 4.4	0.6	1.5	4.4	3.2	1.0
85～90歳未満	0.8	▲ 4.1	0.4	3.8	3.2	3.3	1.3
90～95歳未満	1.0	▲ 3.2	▲ 0.3	4.0	3.3	2.7	1.3
95～100歳未満	▲ 1.0	▲ 1.9	0.6	5.7	▲ 1.0	▲ 1.2	0.4
100歳以上	3.6	▲ 10.9	1.4	7.2	3.3	5.1	1.0

■入院外 年齢階級別 1人当たり医療費の対前年伸び率（%）

	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和元 ～ 6年度 平均
総数	2.4	▲ 4.3	8.2	6.6	2.4	▲ 0.0	2.5
0～5歳未満	▲ 1.5	▲ 21.7	42.4	15.0	▲ 1.5	▲ 11.4	2.3
5～10歳未満	▲ 0.9	▲ 20.5	21.1	29.3	10.3	▲ 12.4	3.8
10～15歳未満	▲ 0.4	▲ 12.1	16.5	23.6	7.2	▲ 4.4	5.3
15～20歳未満	2.0	▲ 4.6	20.7	19.8	6.7	▲ 2.1	7.6
20～25歳未満	0.4	0.0	21.9	14.9	▲ 3.5	▲ 5.0	5.1
25～30歳未満	0.6	▲ 4.9	16.7	16.0	▲ 2.9	▲ 3.0	3.9
30～35歳未満	1.9	▲ 6.2	14.8	22.5	▲ 0.1	▲ 1.4	5.4
35～40歳未満	1.5	▲ 5.7	12.6	22.8	1.2	▲ 0.5	5.6
40～45歳未満	2.7	▲ 4.9	10.4	14.2	0.8	0.2	3.9
45～50歳未満	2.2	▲ 3.9	8.2	6.6	1.3	1.0	2.6
50～55歳未満	2.1	▲ 3.7	6.4	4.5	1.6	0.7	1.8
55～60歳未満	2.8	▲ 3.7	6.7	2.8	2.5	0.4	1.7
60～65歳未満	2.2	▲ 3.6	5.2	3.3	2.8	0.9	1.7
65～70歳未満	2.3	▲ 3.6	4.5	2.8	3.1	0.3	1.4
70～75歳未満	1.5	▲ 3.0	3.5	1.8	1.9	0.8	1.0
75～80歳未満	1.3	▲ 3.7	5.1	1.5	1.4	0.3	0.9
80～85歳未満	1.7	▲ 3.9	4.2	1.7	2.2	0.2	0.8
85～90歳未満	1.3	▲ 3.5	3.6	2.4	1.1	1.1	0.9
90～95歳未満	1.3	▲ 1.2	3.1	2.9	1.2	0.6	1.3
95～100歳未満	▲ 0.5	3.1	5.5	5.2	▲ 1.2	▲ 1.7	2.1
100歳以上	6.1	▲ 3.8	7.2	8.5	4.4	5.4	4.3

：変動幅がプラス10%を超える区分

：変動幅がマイナス10%を超える区分

※ 1人当たり医療費の算出にあたり、各年齢階級毎の人数は総務省統計局「人口推計」における5歳階級別人口を用いた。

令和6年度 医療費の動向 <入院外医療費 年齢階級別の動向>

- 入院外について年齢階級別にみると、令和6年度は1日当たり医療費では0歳以上20歳未満までで大きく減少している傾向が続いているが、令和5年度まで続いていた1人当たり受診延日数の増加は見られなくなっている。

■ 入院外 年齢階級別 1日当たり医療費の対前年伸び率(%)

	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和元 ～ 6年度 平均
総数	3.5	6.4	2.8	3.0	▲ 0.5	▲ 0.7	2.2
0～5歳未満	2.2	14.7	13.5	6.6	▲ 11.6	▲ 7.8	2.5
5～10歳未満	2.2	8.0	11.5	13.8	▲ 10.8	▲ 10.3	1.8
10～15歳未満	2.3	5.4	6.7	11.4	▲ 6.8	▲ 7.4	1.6
15～20歳未満	2.2	4.0	9.4	9.3	▲ 4.5	▲ 6.0	2.2
20～25歳未満	3.1	7.5	10.4	6.3	▲ 6.4	▲ 4.8	2.4
25～30歳未満	2.6	8.0	8.1	8.1	▲ 5.2	▲ 3.2	3.0
30～35歳未満	3.0	7.6	6.7	12.7	▲ 3.8	▲ 2.3	4.0
35～40歳未満	2.7	6.9	5.7	12.7	▲ 3.2	▲ 2.1	3.8
40～45歳未満	2.6	5.5	4.0	7.4	▲ 2.4	▲ 1.6	2.5
45～50歳未満	2.6	4.7	2.5	2.2	▲ 0.9	▲ 1.8	1.3
50～55歳未満	2.7	4.4	2.1	1.6	0.6	▲ 1.2	1.5
55～60歳未満	2.6	4.3	1.7	1.3	1.2	▲ 0.5	1.6
60～65歳未満	2.6	4.0	1.0	1.1	1.1	▲ 0.5	1.3
65～70歳未満	3.2	4.2	1.0	0.7	1.4	▲ 0.6	1.3
70～75歳未満	4.6	5.1	1.7	1.1	2.0	0.3	2.0
75～80歳未満	4.2	5.7	2.5	2.5	3.2	1.4	3.1
80～85歳未満	3.8	5.2	2.6	2.0	2.6	1.6	2.8
85～90歳未満	3.3	4.6	2.4	2.3	1.9	1.4	2.5
90～95歳未満	3.0	4.0	2.9	2.8	1.3	0.9	2.4
95～100歳未満	2.9	4.5	4.1	4.4	1.3	0.8	3.0
100歳以上	2.8	3.4	5.0	5.8	1.3	1.2	3.3

■ 入院外 年齢階級別 1人当たり日数の対前年伸び率(%)

	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和元 ～ 6年度 平均
総数	▲ 1.0	▲ 10.0	5.2	3.5	2.9	0.7	0.3
0～5歳未満	▲ 3.7	▲ 31.7	25.4	7.9	11.4	▲ 4.0	▲ 0.2
5～10歳未満	▲ 3.1	▲ 26.4	8.6	13.6	23.7	▲ 2.3	1.9
10～15歳未満	▲ 2.6	▲ 16.6	9.2	11.0	15.0	3.3	3.7
15～20歳未満	▲ 0.2	▲ 8.3	10.4	9.6	11.8	4.2	5.3
20～25歳未満	▲ 2.6	▲ 7.0	10.5	8.1	3.0	▲ 0.2	2.7
25～30歳未満	▲ 2.0	▲ 11.9	8.0	7.3	2.4	0.2	0.9
30～35歳未満	▲ 1.1	▲ 12.8	7.6	8.7	3.9	0.9	1.4
35～40歳未満	▲ 1.2	▲ 11.8	6.5	8.9	4.5	1.7	1.7
40～45歳未満	0.1	▲ 9.8	6.1	6.3	3.2	1.8	1.3
45～50歳未満	▲ 0.4	▲ 8.2	5.6	4.3	2.2	2.8	1.2
50～55歳未満	▲ 0.6	▲ 7.8	4.2	2.9	1.0	1.9	0.3
55～60歳未満	0.3	▲ 7.6	5.0	1.4	1.3	0.9	0.1
60～65歳未満	▲ 0.4	▲ 7.3	4.2	2.2	1.7	1.3	0.3
65～70歳未満	▲ 0.9	▲ 7.5	3.5	2.0	1.7	0.9	0.0
70～75歳未満	▲ 3.0	▲ 7.8	1.8	0.7	▲ 0.1	0.5	▲ 1.1
75～80歳未満	▲ 2.8	▲ 8.9	2.5	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 2.1
80～85歳未満	▲ 2.0	▲ 8.7	1.6	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 1.9
85～90歳未満	▲ 1.9	▲ 7.7	1.1	0.1	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.6
90～95歳未満	▲ 1.7	▲ 5.0	0.2	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 1.0
95～100歳未満	▲ 3.3	▲ 1.3	1.3	0.8	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 0.9
100歳以上	3.2	▲ 7.0	2.1	2.6	3.1	4.1	0.9

(注) 電算処理分のみ分析であるため、1日当たり医療費は前頁と数値が異なる。

：変動幅がプラス10%を超える区分

：変動幅がマイナス10%を超える区分

※ 1人当たり日数の算出にあたり、各年齢階級毎の人数は総務省統計局「人口推計」における5歳階級別人口を用いた。

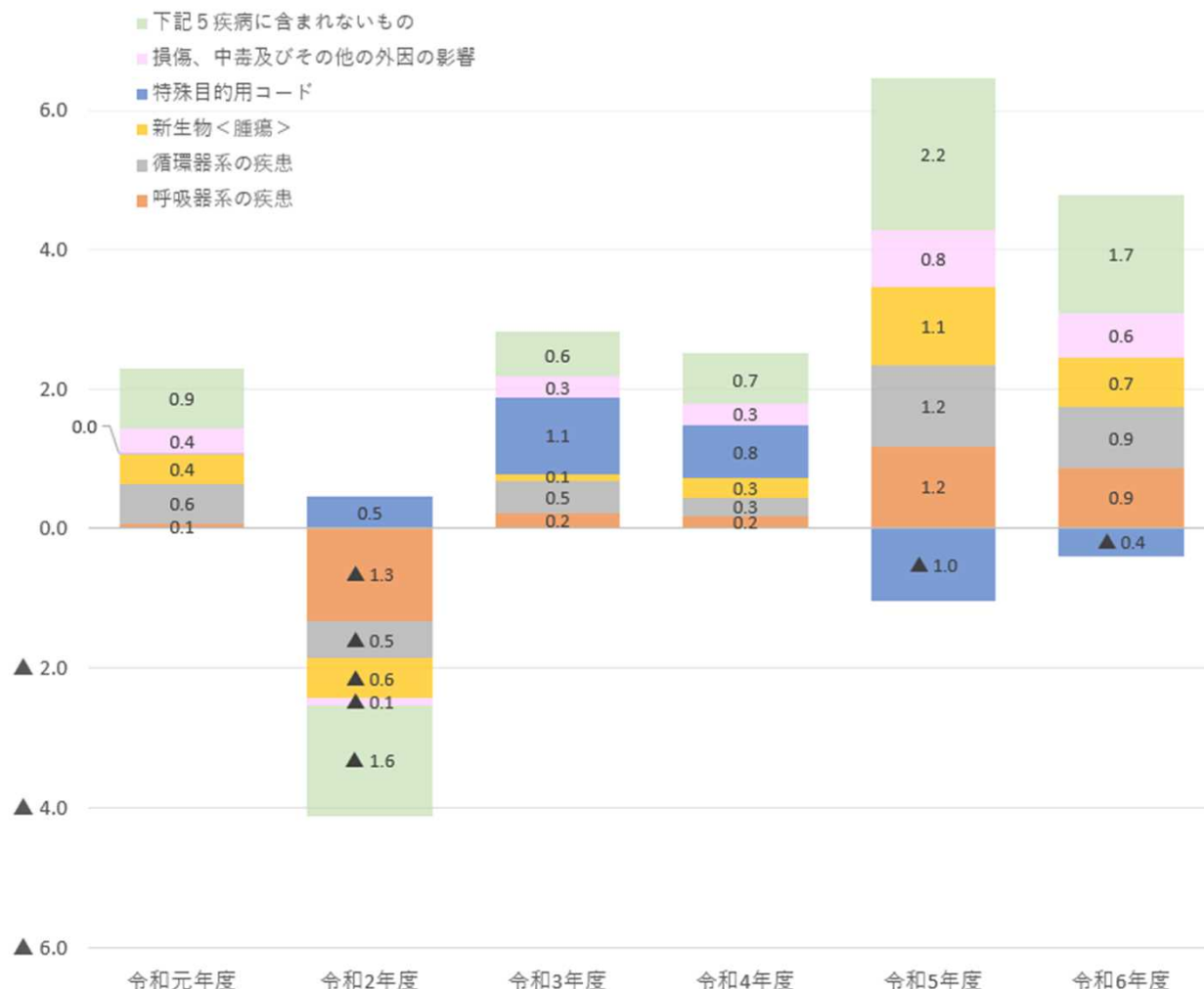
令和6年度 医科医療費（電算処理分）の動向 <疾病分類別 入院>

- 疾病分類別の入院医療費の伸び率を見ると、概ね全ての疾病分類でプラスとなっており、特に「呼吸器系の疾患」が大きくプラスとなっている。一方で、COVID-19を含む「特殊目的用コード」が大きくマイナスとなっている。
- 医療費全体の伸び率に対する影響度で見ると、令和5年度以降、「循環器系の疾患」「呼吸器系の疾患」などのプラスの影響が大きい。

■入院 疾病分類別 医療費の対前年伸び率（%）

	令和6年度	令和元～6年度平均	令和6年度医療費の構成割合
総数	4.4	2.3	100.0
感染症及び寄生虫症	7.1	3.8	1.6
新生物＜腫瘍＞	4.3	2.0	16.2
血液及び造血系の疾患並びに免疫機構の障害	6.1	3.3	0.7
内分泌、栄養及び代謝疾患	3.9	2.1	2.7
精神及び行動の障害	0.1	▲ 0.6	7.5
神経系の疾患	2.8	1.6	6.3
眼及び付属器の疾患	3.8	▲ 0.1	1.4
耳及び乳様突起の疾患	7.1	7.1	0.3
循環器系の疾患	4.1	2.0	21.6
呼吸器系の疾患	14.1	3.5	6.7
消化器系の疾患	4.3	2.2	5.9
皮膚及び皮下組織の疾患	7.4	4.2	0.8
筋骨格系及び結合組織の疾患	8.3	4.3	8.0
腎尿路生殖器系の疾患	5.1	2.5	4.3
妊娠、分娩及び産じょく	0.5	▲ 0.7	1.0
周産期に発生した病態	3.1	2.1	0.9
先天奇形、変形及び染色体異常	3.7	1.5	0.8
症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	2.4	2.1	0.9
損傷、中毒及びその他の外因の影響	6.0	3.7	11.0
特殊目的用コード	▲ 34.9	393.3	0.7
不詳	▲ 5.7	▲ 7.3	0.9

(%) 入院医療費の対前年伸び率 疾病分類別影響度※（影響度上位5疾病 ※不詳除く）



：変動幅がプラス10%を超える区分

：変動幅がマイナス10%を超える区分

：上位5疾病分類

※影響度は（各疾病分類の医療費の増減分）÷（前期の医療費総数）×100 で算定

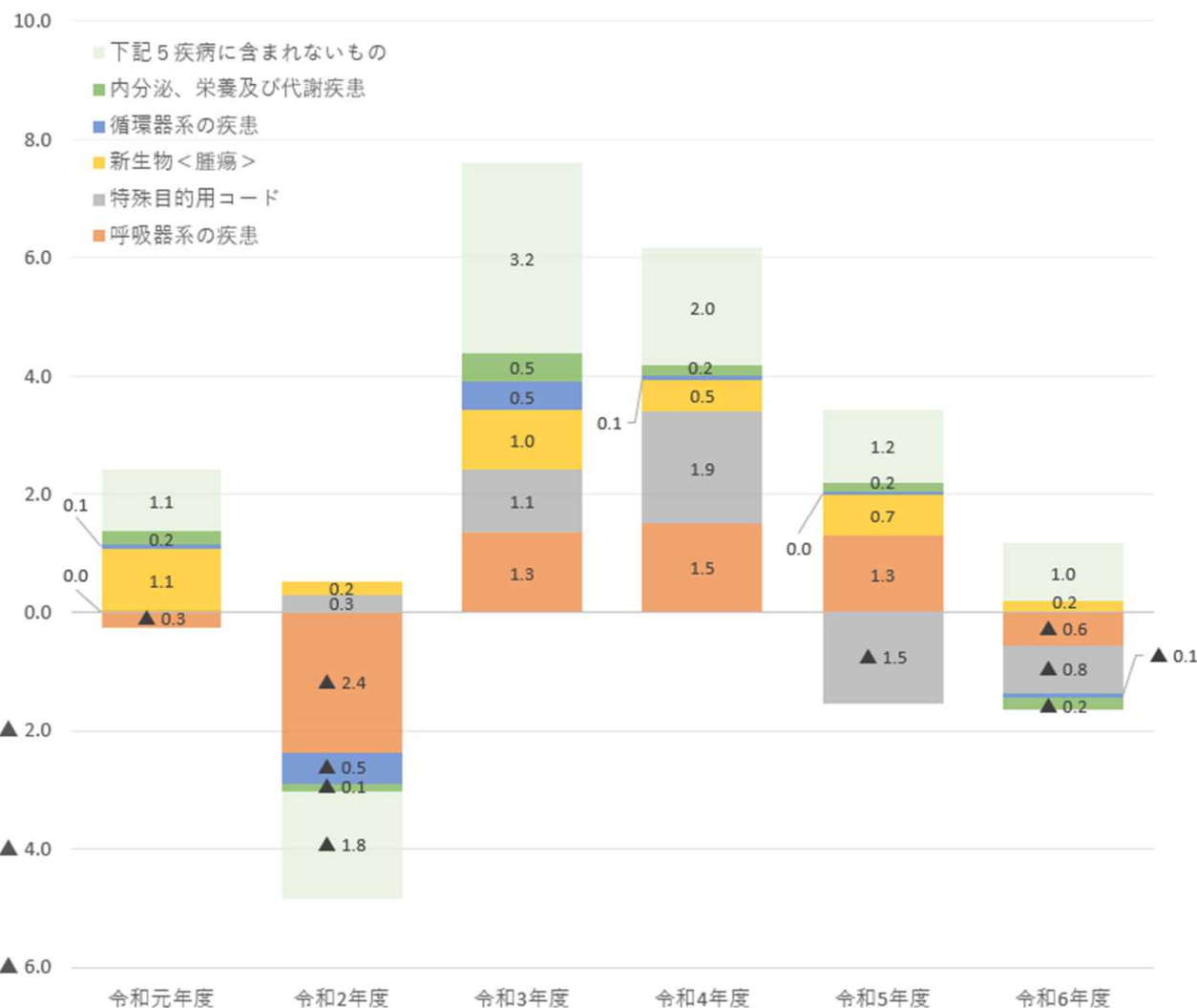
令和6年度 医科医療費（電算処理分）の動向 <疾病分類別 入院外>

- 疾病分類別の入院外医療費の伸び率を見ると、「呼吸器系の疾患」や「特殊目的用コード」のマイナスが大きい。
- 医療費全体の伸び率に対する影響度を見ると、「特殊目的用コード」のマイナスの影響が▲0.8%と大きく、令和3年度以降プラスの影響が大きかった「呼吸器系の疾患」は令和6年度はマイナスになっている。

■入院外 疾病分類別 医療費の対前年伸び率（%）

	令和6年度	令和元～6年度平均	令和6年度医療費の構成割合
総数	▲0.5	2.1	100.0
感染症及び寄生虫症	▲2.2	▲0.7	2.2
新生物<腫瘍>	1.4	4.0	13.5
血液及び造血系の疾患並びに免疫機構の障害	6.2	6.2	1.4
内分泌、栄養及び代謝疾患	▲1.9	0.9	10.0
精神及び行動の障害	1.5	1.5	3.9
神経系の疾患	5.9	6.1	3.9
眼及び付属器の疾患	2.5	2.8	6.2
耳及び乳様突起の疾患	2.1	0.7	0.9
循環器系の疾患	▲0.6	0.0	14.1
呼吸器系の疾患	▲6.5	2.9	8.4
消化器系の疾患	3.7	2.7	5.5
皮膚及び皮下組織の疾患	2.7	2.8	3.2
筋骨格系及び結合組織の疾患	0.7	0.7	8.4
腎尿路生殖器系の疾患	1.0	1.2	10.4
妊娠、分娩及び産じょく	▲2.9	▲3.0	0.1
周産期に発生した病態	10.6	▲0.8	0.2
先天奇形、変形及び染色体異常	6.2	3.3	0.4
病状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	▲0.4	4.3	1.9
損傷、中毒及びその他の外因の影響	3.9	3.0	2.8
特殊目的用コード	▲54.3	492.4	0.7
不詳	▲3.7	▲0.4	1.8

(%) 入院外医療費の対前年伸び率 疾病分類別影響度※（影響度上位5疾病 ※不詳除く）



：変動幅がプラス10%を超える区分

：変動幅がマイナス10%を超える区分

：上位5疾病分類

※影響度は（各疾病分類の医療費の増減分）÷（前期の医療費総数）×100 で算定

令和6年度 医科医療費（電算処理分）の動向 <診療内容別 入院>

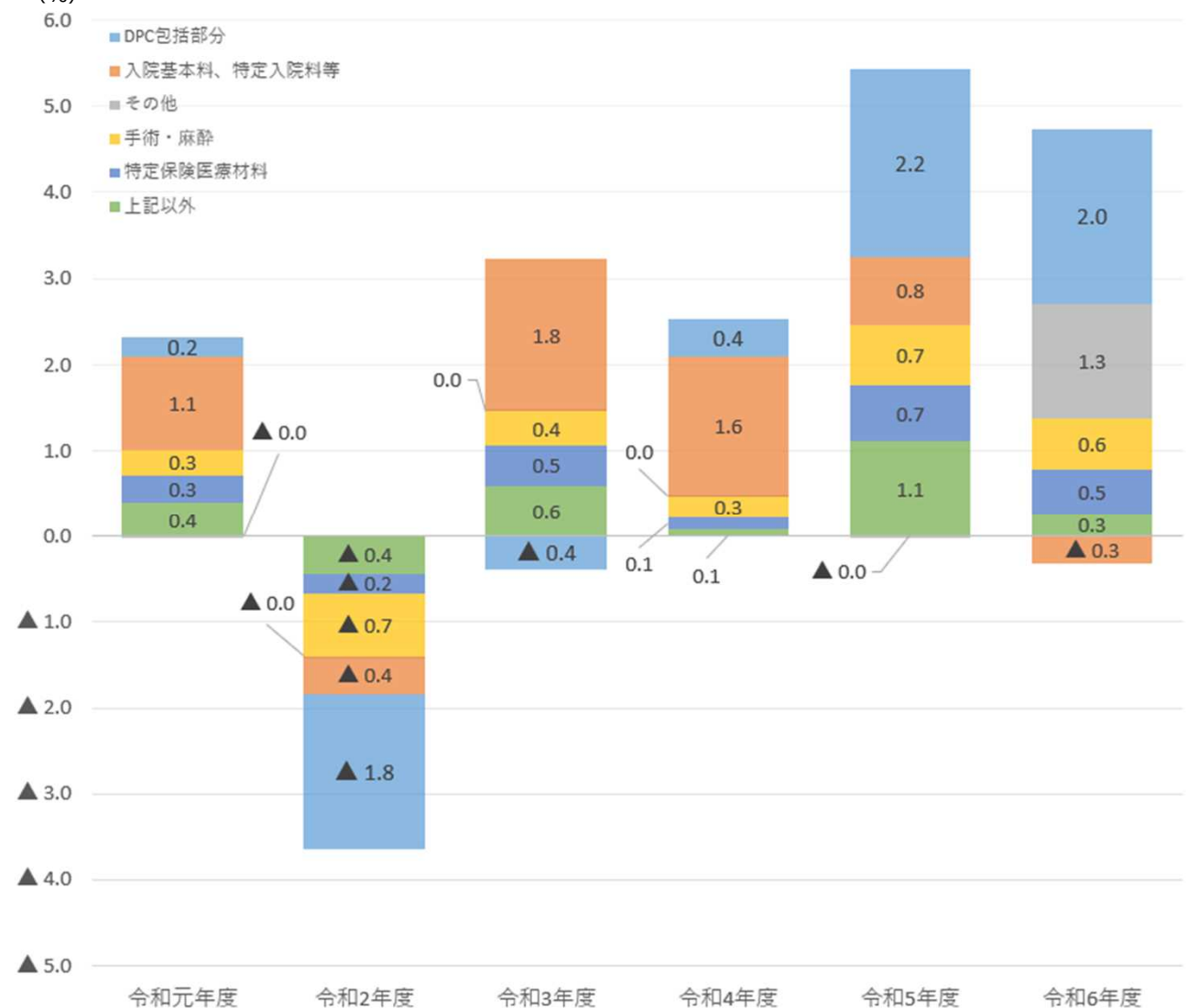
- 診療内容別に入院医療費の伸び率を見ると、「その他」が大きく伸びている一方、「検査・病理診断」が▲16.2%と減少している。
- 医療費全体の伸び率に対する影響度で見ると、「DPC包括部分」が2.0%、「その他」が1.3%、「手術・麻酔」が0.6%、「特定保険医療材料」が0.5%と、プラスの影響となっている一方、「入院基本料、特定入院基本料等」のマイナスの影響が▲0.3%となっている。

■ 入院医療費 診療内容別 対前年 伸び率 (%)

	令和6年度	令和元～6年度平均	令和6年度医療費の構成割合
総数	4.4	2.3	100.0
初診	6.1	2.0	0.1
医学管理	1.7	2.3	0.7
在宅	2.9	1.0	0.1
投薬	▲4.0	▲2.5	0.0
注射	▲1.9	▲0.8	0.2
処置	1.9	▲0.1	1.3
手術・麻酔	5.1	2.0	11.8
検査・病理診断	▲16.2	0.6	1.2
画像診断	▲2.3	▲0.7	0.5
リハビリテーション	3.4	2.3	5.1
精神科専門療法	1.3	1.0	0.5
放射線治療	6.7	1.0	0.3
入院基本料、特定入院料等	▲0.9	1.8	34.4
DPC包括部分	7.6	1.8	27.3
薬剤料	1.7	4.2	4.0
特定保険医療材料	7.5	4.5	7.2
入院時食事療養	5.0	0.1	3.3
生活療養食事療養	4.7	▲0.2	0.6
生活療養環境療養	▲0.1	▲0.9	0.2
その他	・	182.2	1.3

 : 変動幅がプラス10%を超える区分
 : 上位5診療内容
 : 変動幅がマイナス10%を超える区分

(%) 入院医療費の対前年伸び率 診療内容別影響度※（影響度上位5診療内容 ※不詳除く）



注. 「・」は「算出できないもの（例：対前年同期比において前年同期の数値がないもの）」または「伸び率が1000%以上のもの」を表す。 ※影響度は（各疾病分類の医療費の増減分）÷（前期の医療費総数）×100 で算定 17

令和6年度 医科医療費（電算処理分）の動向 <診療内容別 入院外>

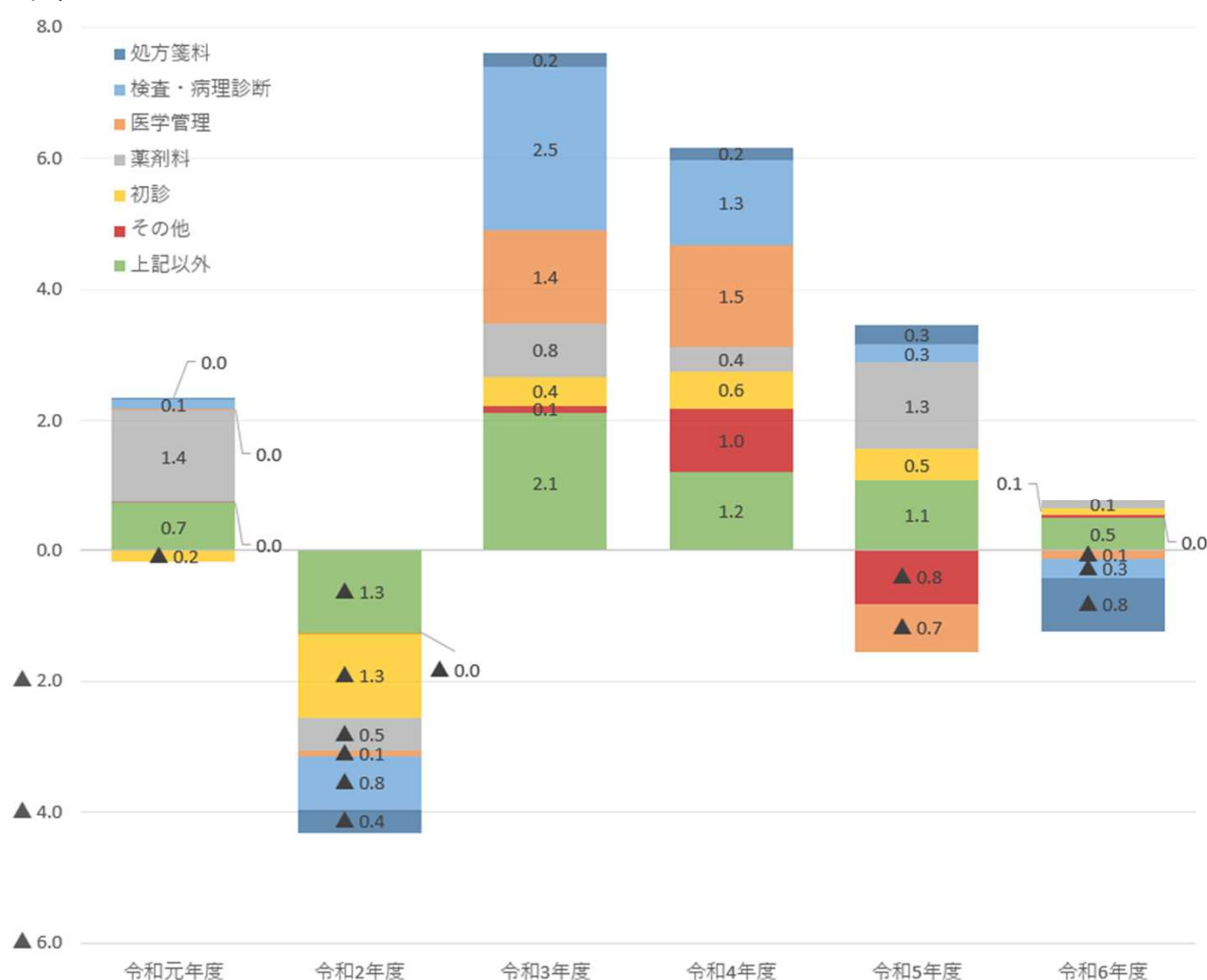
- 診療内容別に入院外医療費の伸び率を見ると、「その他」が17.2%と大きく増加する一方、「投薬」は▲19.1%、「処方箋料」は▲17.7%と大きく減少している。

■ 入院外医療費 診療内容別 対前年 伸び率 (%)

	令和6年度	令和元～6年度平均	令和6年度医療費の構成割合
総数	▲ 0.5	2.1	100.0
初診	2.1	1.3	5.2
再診	▲ 3.1	▲ 0.9	7.5
医学管理	▲ 1.3	4.3	9.2
在宅	5.0	6.1	7.4
投薬	▲ 19.1	▲ 6.3	0.8
注射	2.6	▲ 5.5	0.5
処置	▲ 0.9	▲ 0.6	7.6
手術・麻酔	5.2	8.0	3.7
検査・病理診断	▲ 1.5	3.0	19.2
画像診断	4.6	1.9	6.8
処方箋料	▲ 17.7	▲ 2.4	3.8
リハビリテーション	6.2	4.8	1.7
精神科専門療法	▲ 0.4	0.5	2.1
放射線治療	3.0	5.5	0.7
薬剤料	0.6	1.9	22.4
特定保険医療材料	2.8	3.0	1.1
その他	17.2	48.5	0.3

: 変動幅がプラス10%を超える区分
 : 上位5診療内容
 : 変動幅がマイナス10%を超える区分

入院外医療費の対前年伸び率 診療内容別影響度※（影響度上位6診療内容 ※不詳除く）(%)



※影響度は（各疾病分類の医療費の増減分）÷（前期の医療費総数）×100 で算定

歯科医療費(電算処理分)の動向

レセプト電算処理システムにより処理された診療報酬明細書(電子レセプト)のうち歯科入院、歯科入院外分を用いて集計、医療費の動向について詳細を分析。
ただし、電算化率の変動が医療費の伸び率に影響を与えること(電算化率は医療費ベースで98%程度)に留意が必要。

- 年齢階級別では、概ね全ての年齢階級でプラスとなっており、特に15歳以上20歳未満及び100歳以上は10%を超えている。
- 診療内容別では、医療費全体の伸び率に対する影響度で見ると「処置」が1.7%、「医学管理」「検査・病理診断」が0.6%とプラスの影響となっている。

令和6年度 歯科医療費（電算処理分）の動向 <年齢階級別>

- 年齢階級別に1人当たり医療費の伸び率を見ると、全ての年齢階級でプラスとなっており、特に15歳以上20歳未満及び100歳以上は10%を超えている。

■ 年齢階級別 1人当たり医療費の対前年伸び率（%）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和元～6年度 平均
総数	2.7	▲ 0.3	5.8	3.3	3.1	4.7	3.3
0歳以上 5歳未満	1.6	0.4	10.0	▲ 6.9	1.7	7.8	2.4
5歳以上 10歳未満	3.0	▲ 1.9	6.3	▲ 1.0	2.2	5.6	2.2
10歳以上 15歳未満	6.9	0.5	11.0	4.0	6.6	9.2	6.2
15歳以上 20歳未満	6.1	5.9	5.5	1.4	9.9	11.0	6.7
20歳以上 25歳未満	1.6	12.4	1.7	▲ 2.8	3.7	4.1	3.7
25歳以上 30歳未満	2.1	5.8	4.3	▲ 1.3	3.2	4.1	3.2
30歳以上 35歳未満	2.5	3.0	5.3	1.1	3.8	4.9	3.6
35歳以上 40歳未満	1.8	2.2	4.7	1.5	3.5	5.1	3.4
40歳以上 45歳未満	2.3	1.8	4.8	2.0	3.0	4.5	3.2
45歳以上 50歳未満	2.3	1.2	5.1	3.3	3.2	5.0	3.5
50歳以上 55歳未満	1.9	▲ 0.6	4.8	3.8	3.1	4.4	3.1
55歳以上 60歳未満	2.6	▲ 1.8	5.8	3.4	2.7	3.4	2.7
60歳以上 65歳未満	2.1	▲ 1.9	5.7	4.8	2.6	4.1	3.0
65歳以上 70歳未満	2.2	▲ 2.8	5.6	5.7	2.8	3.8	3.0
70歳以上 75歳未満	0.8	▲ 2.9	3.9	4.7	1.3	3.5	2.0
75歳以上 80歳未満	1.1	▲ 3.5	6.0	3.4	▲ 0.2	2.4	1.5
80歳以上 85歳未満	3.4	▲ 2.7	7.3	4.8	2.1	2.4	2.7
85歳以上 90歳未満	3.9	▲ 3.3	7.1	4.9	4.0	6.0	3.7
90歳以上 95歳未満	5.1	▲ 3.3	7.2	4.7	7.3	7.6	4.6
95歳以上 100歳未満	2.6	▲ 3.0	9.4	4.3	6.6	7.3	4.8
100歳以上	9.6	▲ 10.5	9.8	6.5	15.7	13.9	6.6

：変動幅がプラス10%を超える区分

：変動幅がマイナス10%を超える区分

※ 1人当たり医療費の算出にあたり、各年齢階級毎の人数は総務省統計局「人口推計」における5歳階級別人口を用いた。

令和6年度 歯科医療費（電算処理分）の動向 <診療内容別>

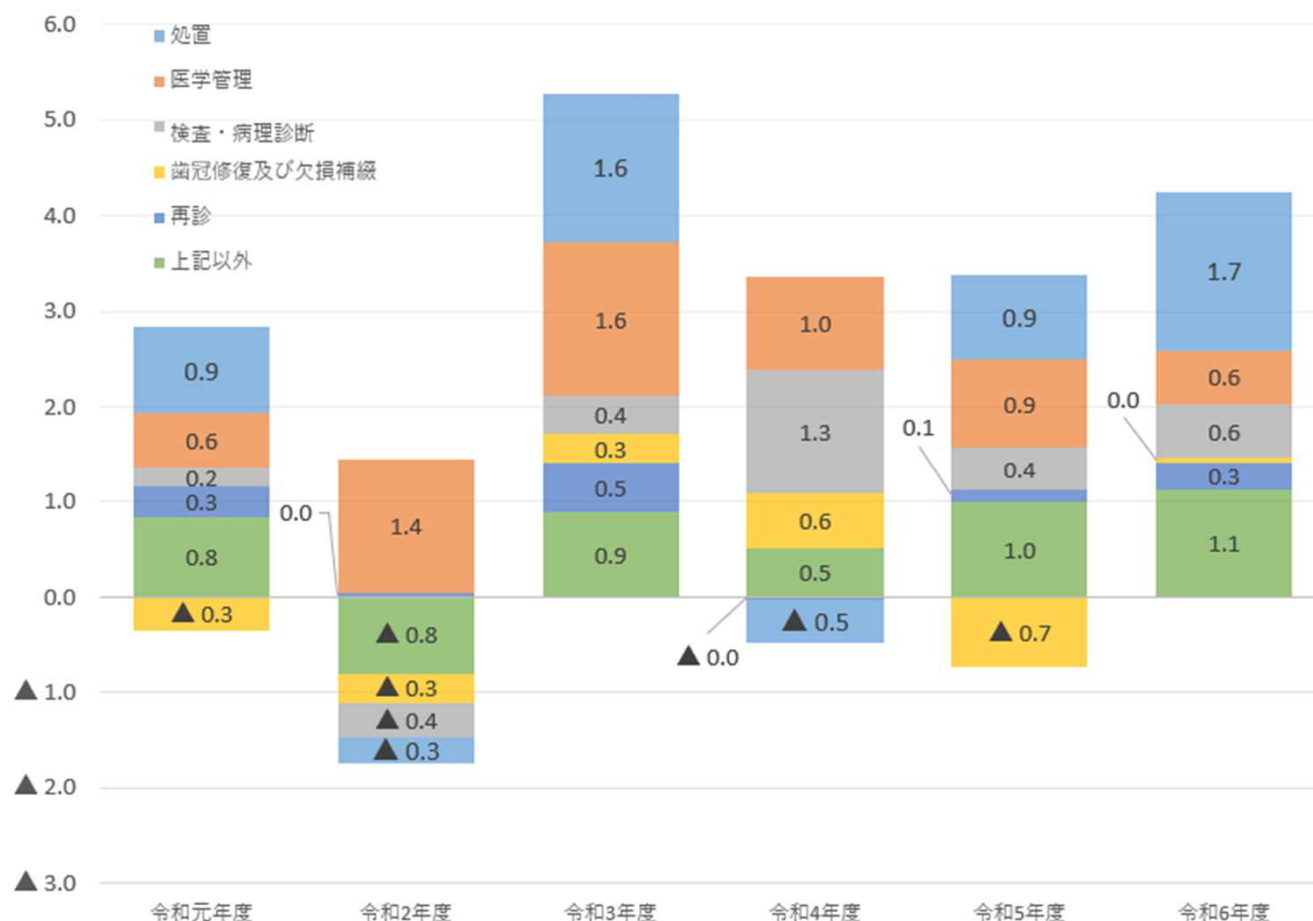
- 診療内容別に医療費の伸び率を見ると、「その他」「特定保険医療材料」「入院時食事療養等」等が大きく増加している。
- 医療費全体の伸び率に対する影響度で見ると、「処置」が1.7%、「医学管理」「検査・病理診断」が0.6%とプラスの影響が大きい。

■ 診療内容別 対前年 伸び率 (%)

	令和6年度	令和元～6年度平均	令和6年度医療費の構成割合
総数	4.2	2.9	100.0
初診	1.1	0.1	6.2
再診	5.1	3.2	5.8
医学管理	3.9	8.5	14.6
在宅	7.1	4.8	3.8
投薬	▲ 10.3	▲ 3.0	0.6
注射	11.8	1.7	0.0
処置	8.3	3.3	20.8
手術・麻酔	3.6	1.7	2.7
検査・病理診断	7.3	6.7	7.9
画像診断	6.4	4.1	4.4
歯冠修復及び欠損補綴	0.2	▲ 0.1	29.0
リハビリテーション	6.4	1.7	1.4
放射線治療	9.4	1.1	0.0
歯科矯正	8.6	11.2	0.3
入院料等	13.8	6.2	1.0
薬剤料	0.8	0.8	0.6
特定保険医療材料	16.8	5.5	0.3
入院時食事療養等	14.5	1.4	0.0
その他	69.7	13.0	0.4

: 変動幅がプラス10%を超える区分
 : 上位5診療内容
 : 変動幅がマイナス10%を超える区分

歯科医療費の対前年伸び率 診療内容別影響度※（影響度上位5診療内容 ※不詳除く）



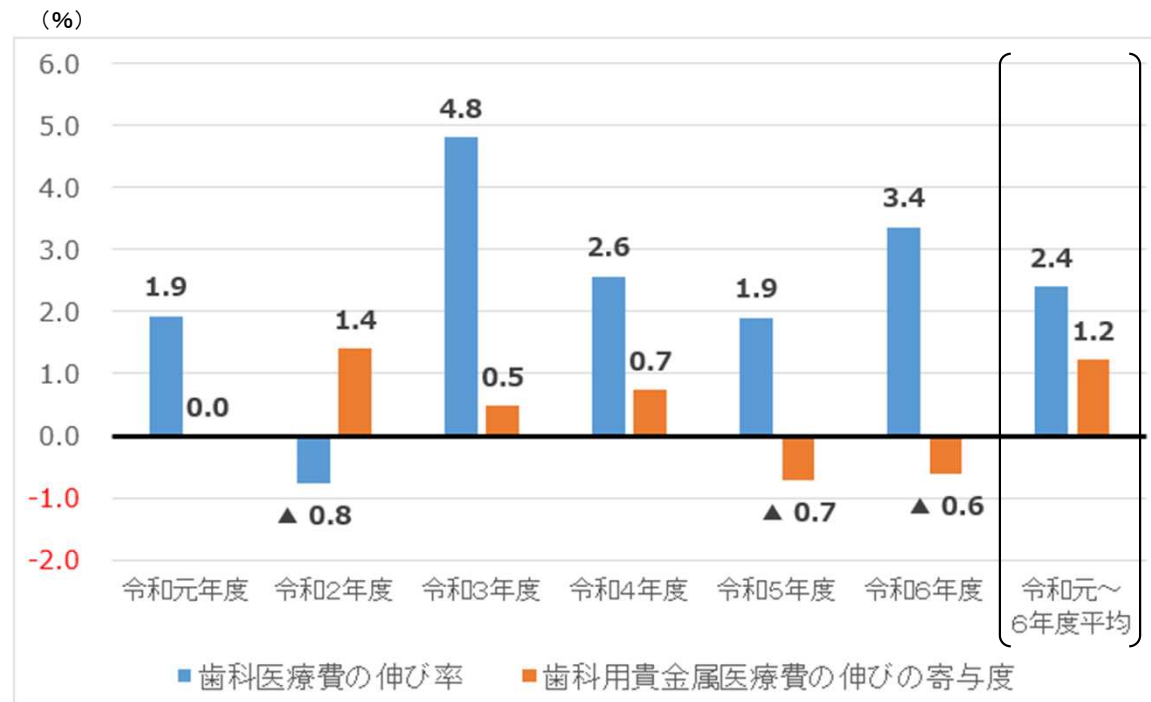
※影響度は（各疾病分類の医療費の増減分）÷（前期の医療費総数）×100 で算定

令和6年度 医療費の動向 <歯科医療費における歯科用貴金属医療費の寄与度>

- 歯科医療費は、治療に使用する貴金属価格に影響を受ける。歯科用貴金属の価格変動が医療費に与える寄与度を見ると、令和5年度以降、金属価格の下落に伴い歯科医療費の伸びに占める寄与はマイナスの傾向が続いている。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和元～ 6年度平均
歯科医療費(億円)	30,286	30,053	31,498	32,309	32,925	34,033	
伸び率(%)	1.9	▲ 0.8	4.8	2.6	1.9	3.4	
うち、歯科用貴金属 医療費(億円)	1,390	1,816	1,960	2,192	1,964	1,763	
歯科医療費の伸びに 占める寄与度(%)	0.0	1.4	0.5	0.7	▲ 0.7	▲ 0.6	
(参考) 歯科用貴金属 医療費の伸び率	0.1	30.7	7.9	11.8	▲ 10.4	▲ 10.3	
(参考) 告示価格※の 伸び率(%)	7.4	53.9	16.5	26.6	▲ 11.5	▲ 6.1	13.6

※ 歯科鑄造用金銀パラジウム合金(金12%以上JIS適合品)の告示価格



(注) 歯科用貴金属医療費は、電算処理分のみの数値であり、歯科用貴金属価格の随時改定の対象となる特定保険医療材料について集計したものである。

調剤医療費（電算処理分）の動向

レセプト電算処理システムにより処理された調剤報酬明細書（電子レセプト）を用いて集計、調剤医療費の動向について詳細を分析。

- 調剤医療費について、1.6%と増加しており、影響度の内訳をみると、技術料で0.9%、薬剤料で0.7%のプラスの影響となった。
- 調剤医療費のうち薬剤料の伸び率について、処方箋枚数の1.3%の増加に対し、処方箋 1 枚当たり薬剤料の伸び率が▲0.2%となっており、結果として1.0%の増加となっている。
- 薬剤料の伸び率を薬効分類別に見ると、「化学療法剤」などがマイナスに影響している一方、「漢方製剤」、「その他の代謝性医薬品」、「ホルモン剤（抗ホルモン剤を含む）」、「アレルギー用薬」などはプラスに影響している。
- 後発医薬品割合（数量ベース）は令和6年度末（令和7年3月）時点で90.6 %。

令和6年度 調剤医療費（電算処理分）の動向 <調剤医療費・薬剤料の伸び率>

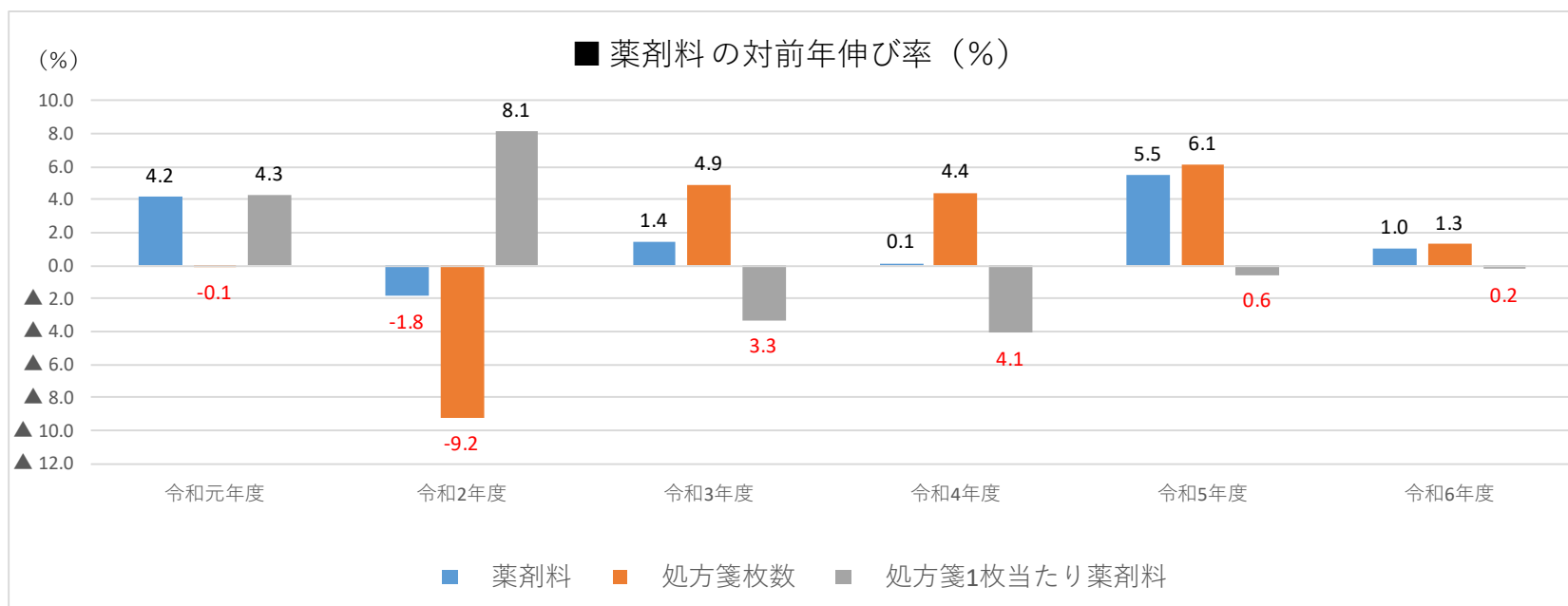
- 令和6年度の調剤医療費（電算処理分）の伸び率は1.6%と増加しており、影響度の内訳をみると、技術料で0.9%、薬剤料で0.7%のプラスの影響となっている。
- 薬剤料について、処方箋枚数の1.3%の増加に対し、処方箋1枚当たり薬剤料の伸び率が▲0.2%となっており、結果として1.0%の増加となっている。

■ 調剤医療費（電算処理分）の対前年伸び率 影響度（%）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調剤医療費（電算処理分）	3.7	▲ 2.6	2.8	1.7	5.5	1.6
技術料	0.6	▲ 1.3	1.8	1.5	1.5	0.9
薬剤料	3.1	▲ 1.4	1.0	0.1	4.0	0.7

■ 薬剤料の対前年伸び率（%）

薬剤料	4.2	▲ 1.8	1.4	0.1	5.5	1.0
処方箋枚数	▲ 0.1	▲ 9.2	4.9	4.4	6.1	1.3
処方箋1枚当たり薬剤料	4.3	8.1	▲ 3.3	▲ 4.1	▲ 0.6	▲ 0.2

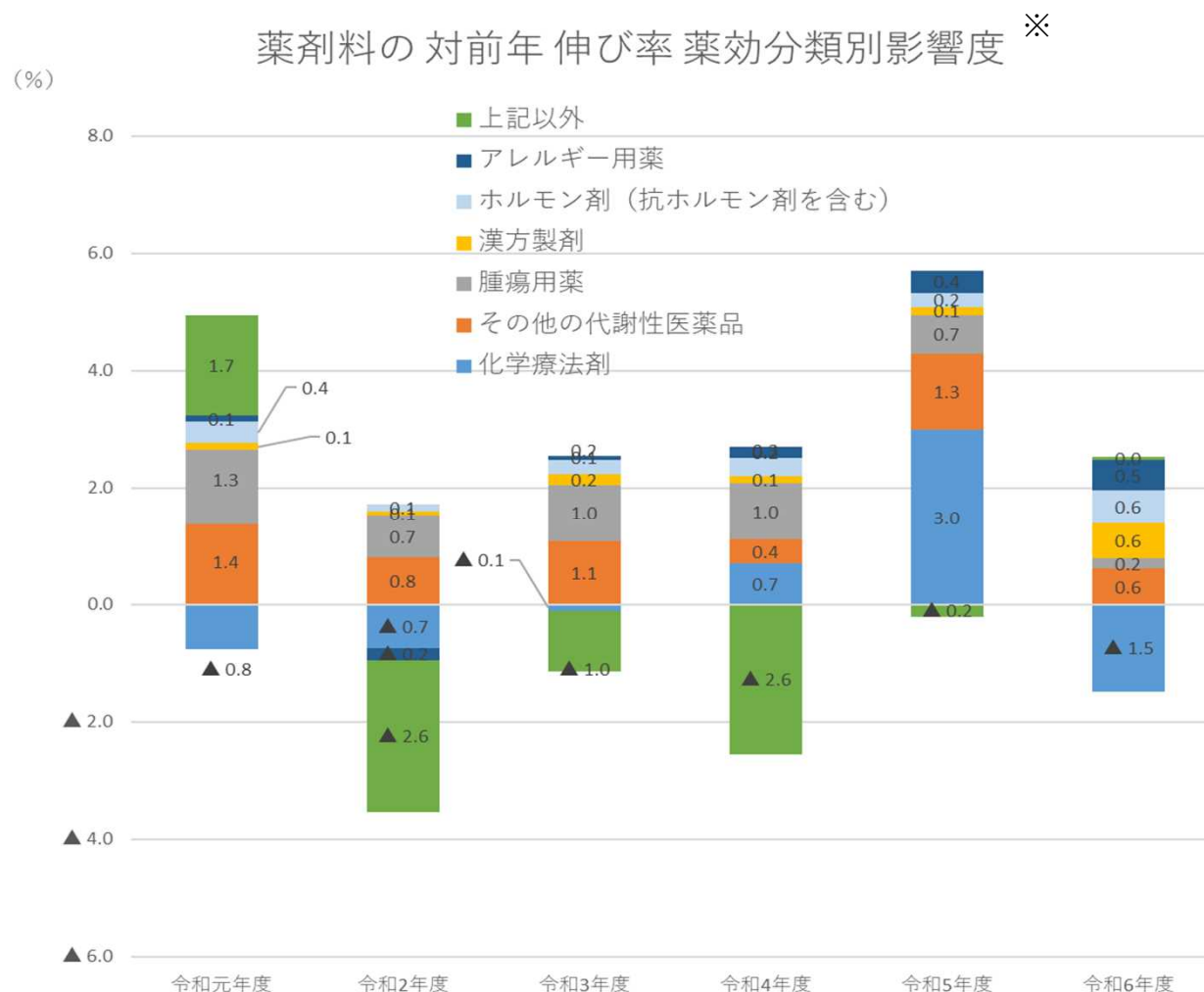


令和6年度 調剤医療費（電算処理分）の動向 <薬効分類別 薬剤料>

- 薬効分類別に薬剤料の対前年度伸び率を見ると、「漢方薬剤」、「抗生物質製剤」、「生物学的製剤」、「アレルギー用薬」、「ホルモン剤（抗ホルモン剤を含む）」、「呼吸器官用薬」は大きく増加している一方で、「化学療法剤」「感覚器官用薬」など大きく減少する薬効分類もある。
- 伸び率への影響を見ると、「化学療法剤」などがマイナスに影響している一方、「漢方製剤」、「その他の代謝性医薬品」、「ホルモン剤（抗ホルモン剤を含む）」、「アレルギー用薬」などはプラスに影響している。

■ 薬剤料の薬効分類別 対前年 伸び率 (%)

	令和6年度	令和元～ 6年度 平均	令和6年度 薬剤料の 構成割合
総数	1.0	1.2	100.0
中枢神経系用薬	0.5	▲ 3.6	11.6
感覚器官用薬	▲ 14.8	▲ 5.3	2.8
循環器官用薬	▲ 3.8	▲ 4.6	11.2
呼吸器官用薬	11.2	2.1	3.6
消化器官用薬	0.2	▲ 0.8	6.7
ホルモン剤（抗ホルモン剤を含む）	11.4	6.0	5.5
泌尿生殖器官および肛門用薬	0.3	▲ 3.2	1.9
外皮用薬	4.7	0.3	3.0
ビタミン剤	▲ 6.0	▲ 12.5	0.9
滋養強壮薬	7.2	6.3	1.2
血液・体液用薬	▲ 1.8	▲ 0.6	6.7
その他の代謝性医薬品	3.5	5.1	17.9
腫瘍用薬	1.7	8.0	10.3
アレルギー用薬	12.5	4.6	4.6
漢方製剤	23.7	8.9	3.2
抗生物質製剤	21.1	4.5	1.2
化学療法剤	▲ 23.0	5.8	4.9
生物学的製剤	15.3	13.8	2.1



：変動幅がプラス10%を超える区分

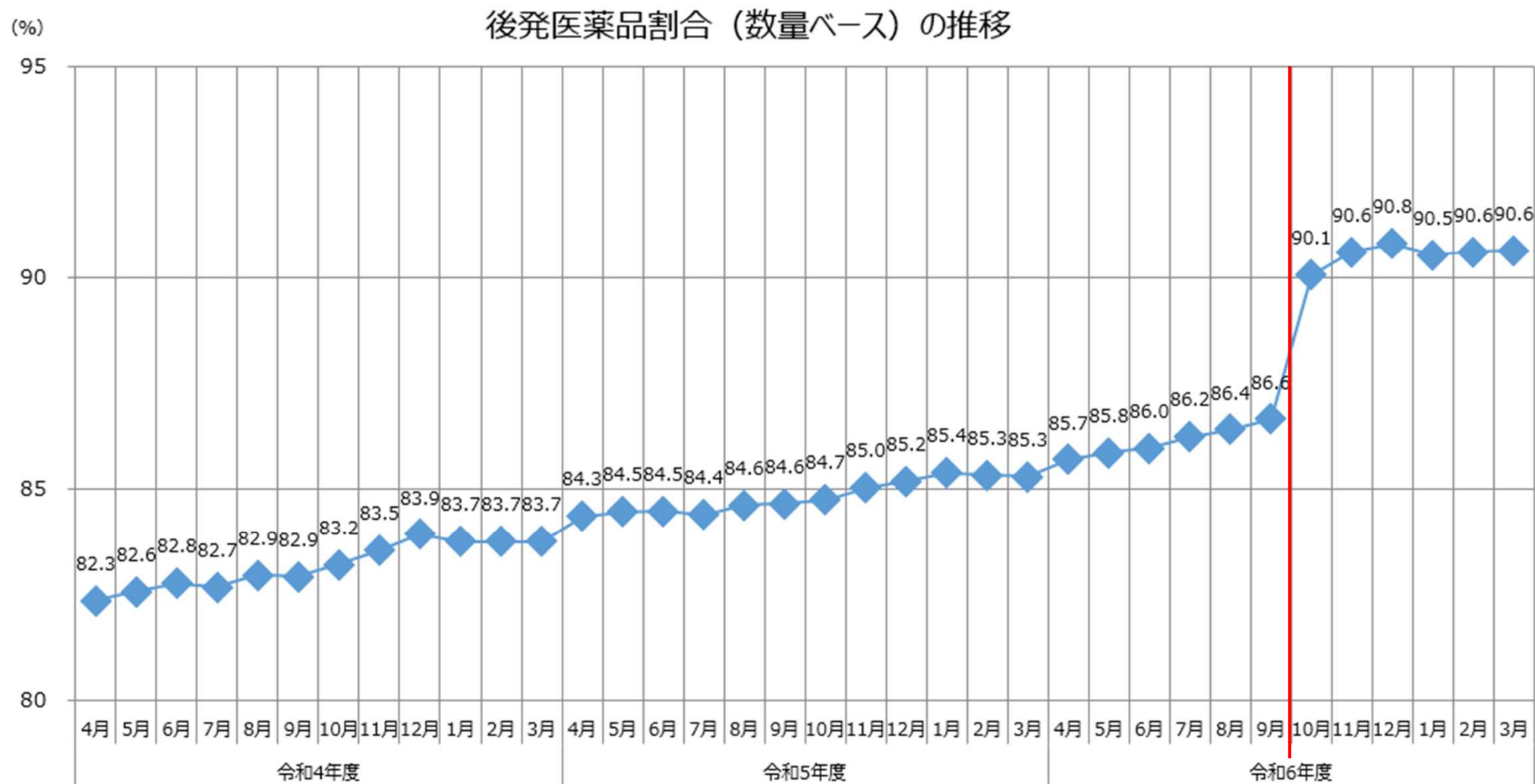
：変動幅がマイナス10%を超える区分

：上位5薬効分類

※影響度は（各薬効分類の薬剤料の増減分）÷（前期の薬剤料総数）×100 で算定

令和6年度 調剤医療費（電算処理分）の動向 <後発医薬品割合（数量ベース）の推移>

- 後発医薬品割合（数量ベース、新指標）は、令和6年度末（令和7年3月）時点で90.6%。
- 令和6年10月、長期収載品の選定療養の制度が開始された。

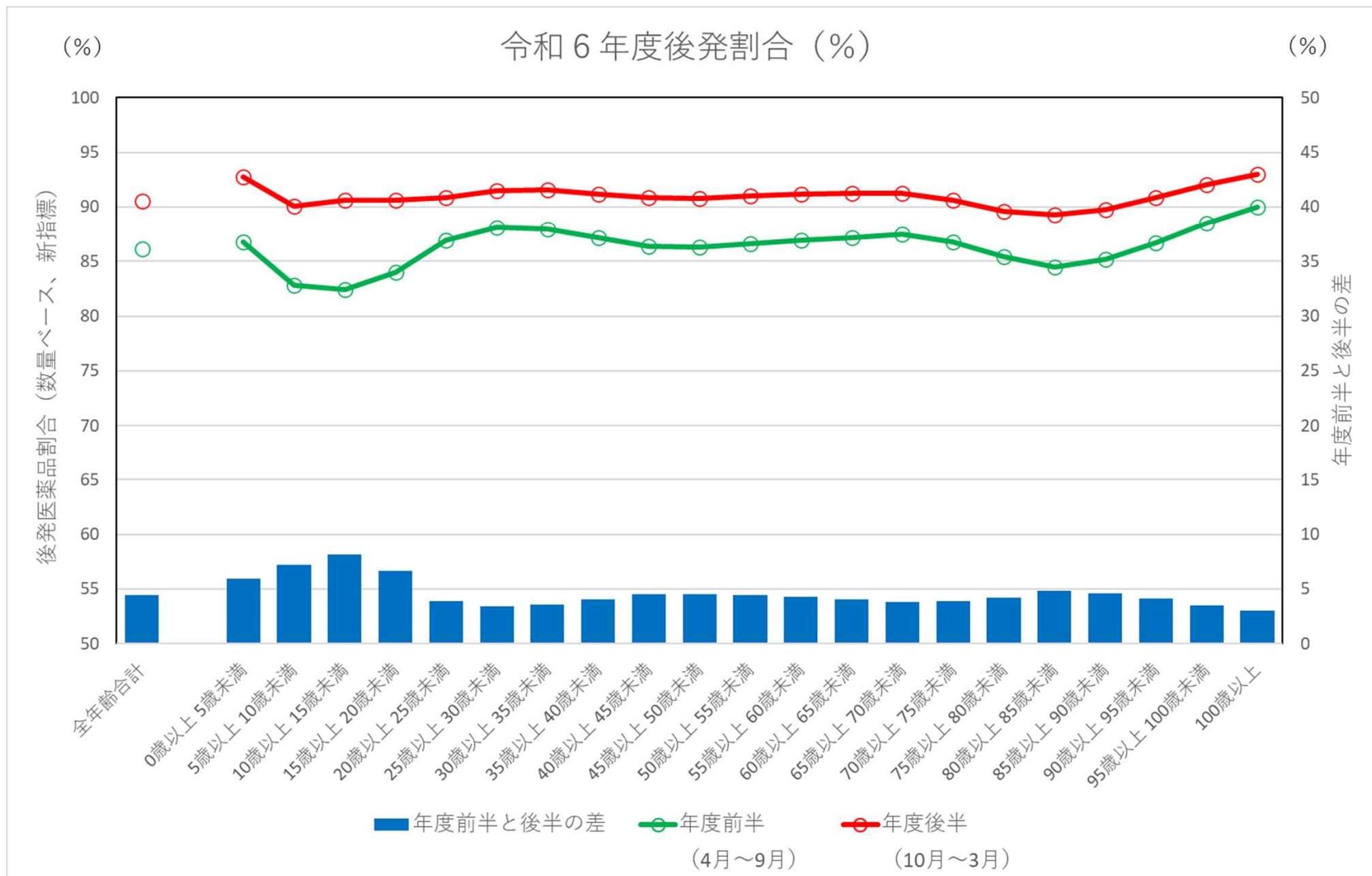


注1) 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。

注2) 「後発医薬品割合（数量ベース）」は、〔後発医薬品の数量〕/（〔後発医薬品のある先発医薬品の数量〕+〔後発医薬品の数量〕）で算出している。

令和6年度 調剤医療費（電算処理分）の動向 <年齢階級別後発割合>

- 令和6年度10月、長期収載品の選定療養の制度が開始された。
- 後発医薬品割合（数量ベース、新指標）を年齢階級別に見ると、20歳未満の年齢階級で年度前半と後半の差が大きかった。



調剤医療費（電算処理分）の動向 令和6年度末 <都道府県別の後発医薬品割合>

- 後発医薬品割合（数量ベース、新指標）を都道府県別に見ると、令和6年度末（令和7年3月）時点では沖縄県が94.1%で最も大きく、東京都が88.1%で最も小さい。
- 前年度末からの差異を見ると、京都府が6.4%で最大、沖縄県が2.9%で最小となった。

(単位：%)

	令和5年度 3月	令和6年度 3月	差異
総数	85.3	90.6	5.4
北海道	86.2	91.5	5.2
青森県	85.3	90.5	5.2
岩手県	88.8	93.1	4.2
宮城県	87.4	92.0	4.5
秋田県	86.7	92.0	5.3
山形県	89.2	92.8	3.6
福島県	86.7	91.9	5.2
茨城県	85.1	90.6	5.5
栃木県	87.2	91.5	4.3
群馬県	87.5	92.0	4.5
埼玉県	86.0	91.2	5.2
千葉県	85.8	90.8	5.1
東京都	81.9	88.1	6.1
神奈川県	83.6	89.6	6.0
新潟県	87.3	91.9	4.7
富山県	86.6	91.5	4.9
石川県	85.8	91.4	5.6
福井県	86.5	91.4	4.9
山梨県	85.0	90.5	5.5
長野県	87.4	91.6	4.2
岐阜県	85.0	91.2	6.2
静岡県	86.4	91.6	5.2
愛知県	86.3	91.7	5.4
三重県	85.8	90.8	5.0

: 上位5都道府県
 : 下位5都道府県

(単位：%)

	令和5年度 3月	令和6年度 3月	差異
滋賀県	85.6	91.1	5.5
京都府	83.1	89.5	6.4
大阪府	83.5	89.6	6.1
兵庫県	84.4	89.9	5.6
奈良県	82.7	88.4	5.8
和歌山県	84.2	90.3	6.1
鳥取県	87.8	92.0	4.2
島根県	88.6	92.8	4.2
岡山県	86.1	91.1	5.0
広島県	83.9	90.0	6.1
山口県	87.5	92.1	4.6
徳島県	81.9	88.2	6.3
香川県	83.5	89.4	5.9
愛媛県	86.6	91.5	4.9
高知県	82.4	88.7	6.3
福岡県	85.9	91.0	5.1
佐賀県	87.4	92.2	4.8
長崎県	86.5	91.6	5.1
熊本県	87.9	92.3	4.4
大分県	86.0	91.0	5.1
宮崎県	88.9	92.9	4.0
鹿児島県	89.7	93.1	3.3
沖縄県	91.2	94.1	2.9

最大	91.2 (沖縄県)	94.1 (沖縄県)	6.4 (京都府)
最小	81.9 (徳島県)	88.1 (東京都)	2.9 (沖縄県)

注1) 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。

注2) 「後発医薬品割合（数量ベース）」は、〔後発医薬品の数量〕/〔（後発医薬品のある先発医薬品の数量）+〔後発医薬品の数量〕〕で算出している。